茨城県中小企業IT活用に関する実態調査報告書

（平成２１年度）

平成２２年３月

財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調査要領 1
　１　調査目的 1
　２　調査対象 1
　３　調査項目 1
　４　調査方法 1
　５　調査時点 1
　６　回答状況 1

Ⅱ　回答企業の概要 2
　１　業種別 2
　２　資本金別 2
　３　従業員数別 2

Ⅲ　調査結果概要 3

Ⅳ　調査結果 5
　問１　貴社におけるパソコンの設置状況について 5
　（１）設置形態 5
　（２）部門毎に設置している企業の設置部門 6

　問２　貴社における社内ネットワーク（ＬＡＮ）の構築状況について 7
　（１）構築形態 7
　（２）一部の部門間を結んでいる企業の構築部門 8

　問３　貴社におけるインターネットへの接続回線について 9

　問４　貴社におけるＩＴ環境導入（パソコン，ＬＡＮ，インターネット接続）を妨げる要因について 10

問５　貴社におけるソフトウェア，システム等の導入状況，名称，SaaS 利用の有無，導入効果等について 11
（１）管理部門 11
①　財務会計 11
②　労務管理 12
③　グループウェア 12
④　管理部門効果 13
（２）営業部門 14
①　販売管理 14
②　生産管理 15
③　自社ホームページ 15
④　営業部門効果 16
（３）その他部門 16

問６　貴社における「IT の運用・利活用上の課題」等について 17

問７　貴社取引（受発注業務）におけるインターネットの利用状況について 18
（１）受注業務への利用 18
①　利用システム等 18
②　利用していない理由 19
③　利用区分 20
④　効果 21
⑤　売上割合 22
⑥　課題 23
（２）発注業務への利用 24
①　利用システム等 24
②　利用していない理由 25
③　利用区分 26
④　効果 27
⑤　調達割合 28
⑥　課題 29

（参考） 31

Ⅰ　調査要領

１　調査目的

県内中小企業の「ＩＴ活用」の実態を把握し，中小企業のＩＴ経営支援事業等の参考に資する。

２　調査対象

県内中小企業　３，０００社

（当公社が保有している企業情報データベースの業種別構成比率に応じて無作為抽出）

３　調査項目

別添調査票のとおり

４　調査方法

郵送によるアンケート方式

５　調査時点

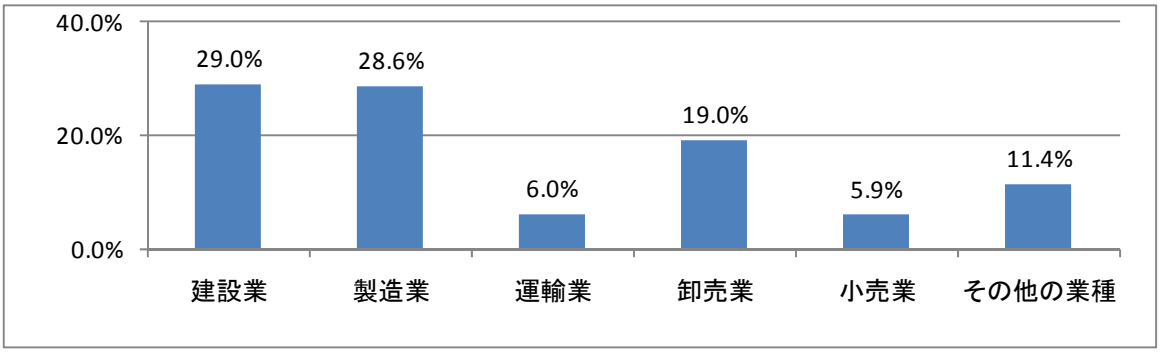
平成２１年１２月１日

６　回答状況

回答企業数　５６２社（回答率　１８．７％）

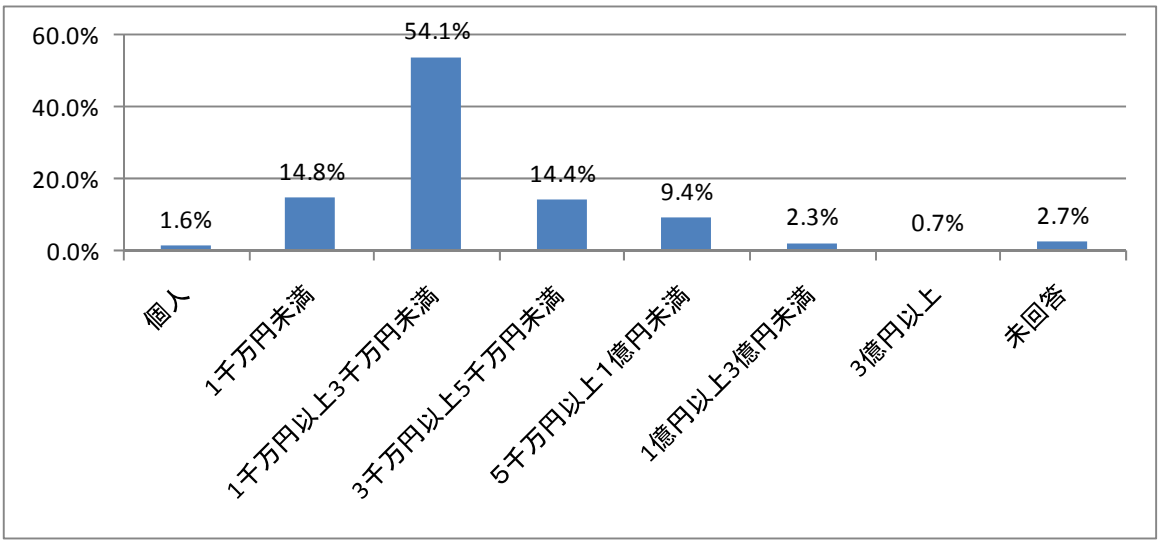
Ⅱ　回答企業の概要

1　業種別

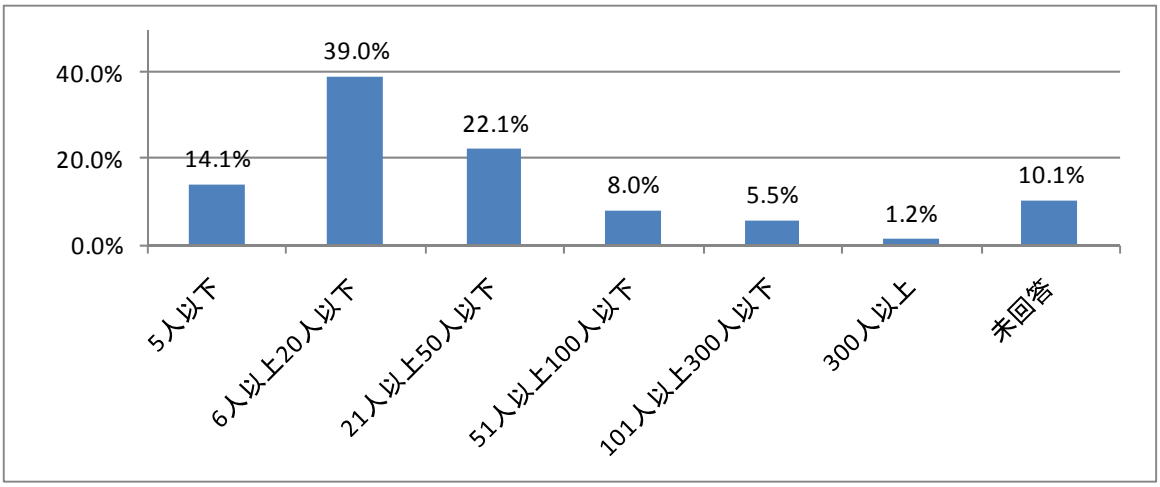


※　「その他の業種」には回答の少なかった「情報通信業」「飲食業」「宿泊業」「サービス業」「その他」「未回答」を含む。

2　資本金別



3　従業員数別



Ⅲ　調査結果概要

１　ＩＴ環境（パソコン，ＬＡＮ，インターネット接続）の導入状況

パソコン導入企業94.8%の内，ＬＡＮ構築企業は67.6%，インターネット接続企業は96.1%であった。さらにインターネット接続企業の内，ブロードバンド回線（FTTH,CATV,ADSL）を利用している企業は89.1%であった。

ＩＴ環境は，総じて高い比率まで整ってきている。

※参考：　総務省平成20年度「通信利用動向調査」（調査対象：100人以上の企業）によるﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ回線利用率76.8%

２　ＩＴ経営に関するソフトウェア等の活用状況

業種区分による大きな差は見られず，総体的に同傾向であった。

（１）活用状況

パソコン導入企業のうち，IT経営関連ソフトウェア等を導入している企業は，財務会計で44.9%，販売管理で40.1%と総務，経理等の事務作業を補完するソフトウェアの導入率が4割を超えたものの，グループウェアは9.6%，生産管理は19.9%と社内横断的に利用するソフトウェア等の活用が進んでいない結果となった。

なお，SaaS（※）については，全回答企業で19件と利用が低調であった。

※　SaaS（Software as a Service）

ネットワークを経由して,ユーザにアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組み。

経済産業省が推進する「J-SaaS」に代表される。

（２）導入効果

IT経営関連ソフトウェア等の導入効果（※）としては,「業務の効率化」を挙げる企業が管理部門（82%），営業部門（69.7%）を通じて突出しており,「効果が無かった」とする企業は，管理部門（0.7%）,営業部門（2.8%）を通じて少なかった。

IT経営関連ソフトウェア等を導入している企業のほとんどが，何等かの効果を実感している結果となった。

※　本調査では「財務会計」「労務管理」「グループウェア」を管理部門,「販売管理」「生産管理」「自社ホームページ」を営業部門と定義し，部門単位での効果を調査した。

（３）運用上の課題

運用上の課題は，大きく「経費（ソフトが高額56.4%，保守料金が高額37%，ハードウェ

アが高額 21.5%)」「人材（IT 人材確保・育成が難しい 24.5%，IT 担当者・専任者がいない 20.6%，社員が IT を使えない 10.9%)」「セキュリティ上の不安 18.5%」の３点であった。

経費の面で新たな IT 機器，ソフトウェア等の導入ができず，人材の面で導入済みＩＴの十分な活用がなされていない様子が見受けられる。

３　受発注業務におけるインターネットの利用状況

業種区分による大きな差は見られず，総体的に同傾向であった。

（１）活用状況

「受注業務」「発注業務」の両方，あるいはどちらか一方にインターネットを利用している企業は 71.2%（※）となった。

利用媒体としては「受注業務」「発注業務」とも電子メール（受注 50.5%，発注 32.4%）が最も多く，次いで取引先のシステム（受注 31%，発注 17.4%），自社・取引先ホームページ（受注 31%，発注 17.6%）と続く。

※　受発注業務における「電子メール」を除いたインターネットの利用（H15 から同様の調査）は 64.1%。

（２）効果

受注業務においては「実際に受注があった（36.9%)」，発注業務においては「実際に発注した（51.2%)」とする企業が多いが，年間売上又は調達額に占めるインターネットを利用した取引額の割合は，「５％未満」とする企業が突出している（受注 55.4%，発注 55.9%)。

なお，受注業務においては，「特に効果はない」とした企業も 20.2%となった。

受発注業務にインターネットを利用している割合は高いが，実績（売上，調達）につながっていない結果となった。

（３）課題

受注業務においては，「受注がない・少ない（24.2%)」が最も多く「問い合わせがない・少ない（17.5%)」「アクセスがない・少ない（15.7%)」と続く。

発注業務においては「セキュリティ上の不安（21.2%)」が最も多く「十分な人員がいない（13.5%)」と続く。ただし，「わからない（受注 15.2，発注 27.6%)」「未回答（受注 28.2%，発注 28.3%)」も多い。

受注業務においては，アクセス等が少ない現状が見受けられるとともに，受注業務，発注業務に共通して，漠然とした課題，あるいは課題として捉えていない企業が比較的多く見受けられる結果となった。

Ⅳ　調査結果

問１　貴社におけるパソコンの設置状況について

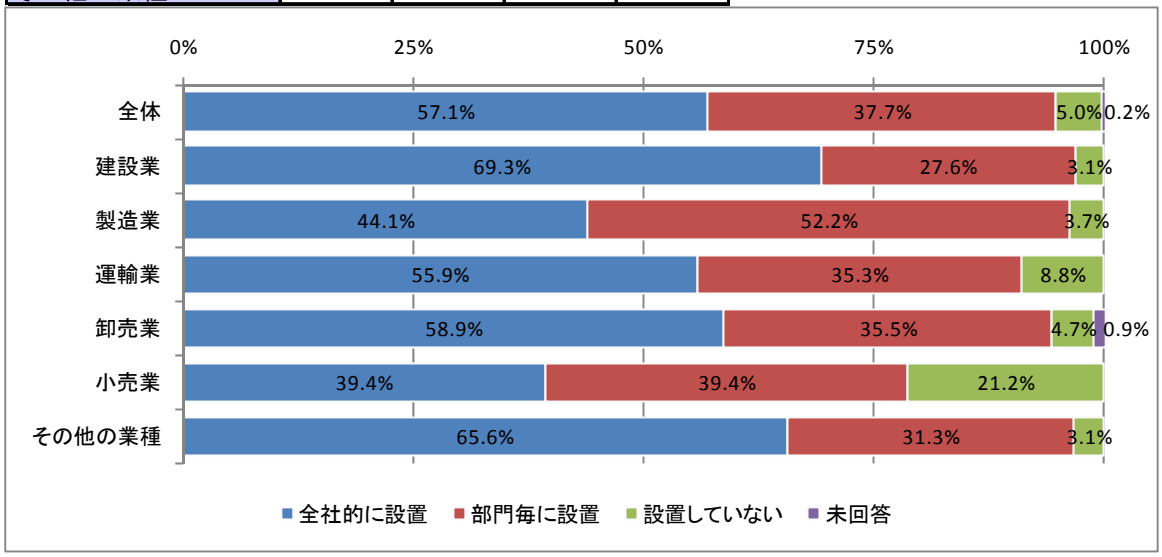
（１）設置形態

パソコンを設置している企業（「全社的に設置」「部門毎に設置」のいずれかに該当）は，全体で 94.8%となった。

業種別でもほぼ同様の傾向（9 割超）であり，業種を問わず高い比率でパソコンが設置されている状況となった。ただし，小売業は 78.8%の設置率にとどまった。

なお，「全社的に設置」している企業は，全体で 57.1%であり，業種別では，建設業が 69.3%と最も多い結果となった。

	全社的に設置	部門毎に設置	設置していない	未回答
全体	57.1%	37.7%	5.0%	0.2%
建設業	69.3%	27.6%	3.1%	0.0%
製造業	44.1%	52.2%	3.7%	0.0%
運輸業	55.9%	35.3%	8.8%	0.0%
卸売業	58.9%	35.5%	4.7%	0.9%
小売業	39.4%	39.4%	21.2%	0.0%
その他の業種	65.6%	31.3%	3.1%	0.0%



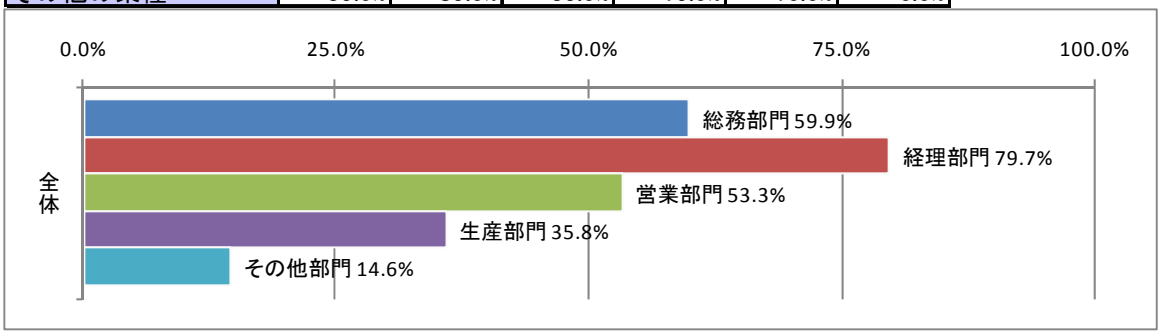
（２）部門毎に設置している企業の設置部門

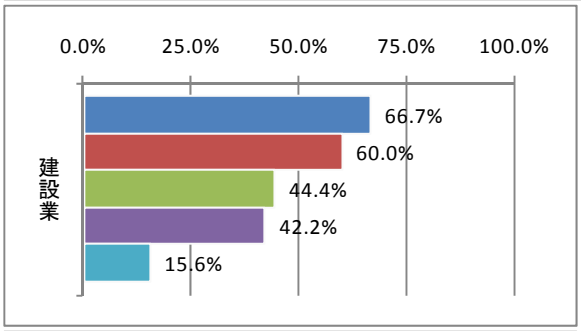
パソコンを「部門毎に設置」していると回答した企業に設置部門を聞いたところ，「経理部門（79.7%）」が最も多く，次いで「総務部門（59.9%）」「営業部門（53.3%）」と続く。

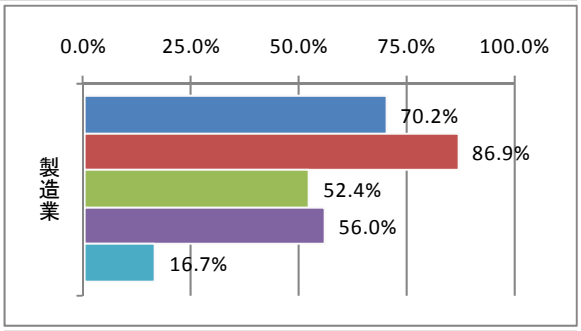
業種別でも「経理部門」への設置率が高く，特に「製造業（86.9%）」「小売業（84.6%）」「卸売業（84.2%）」で顕著であった。

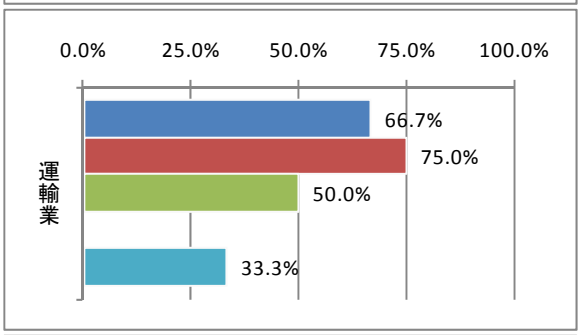
なお，「小売業」においては，「営業部門」への設置率も 84.6%と他の業種に比べて高い結果となった。

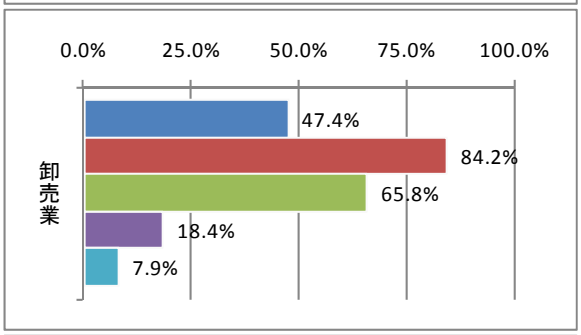
	総務部門	経理部門	営業部門	生産部門	その他部門	未回答
全体	59.9%	79.7%	53.3%	35.8%	14.6%	0.5%
建設業	66.7%	60.0%	44.4%	42.2%	15.6%	0.0%
製造業	70.2%	86.9%	52.4%	56.0%	16.7%	0.0%
運輸業	66.7%	75.0%	50.0%	0.0%	33.3%	8.3%
卸売業	47.4%	84.2%	65.8%	18.4%	7.9%	0.0%
小売業	38.5%	84.6%	84.6%	0.0%	7.7%	0.0%
その他の業種	35.0%	85.0%	35.0%	15.0%	10.0%	0.0%

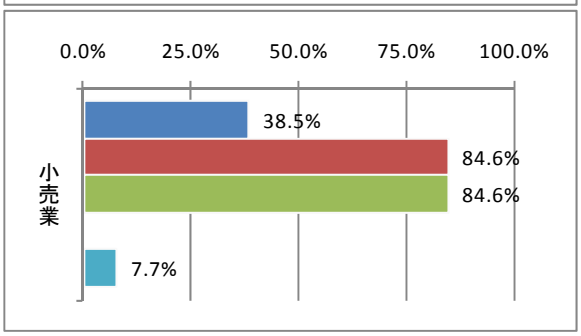


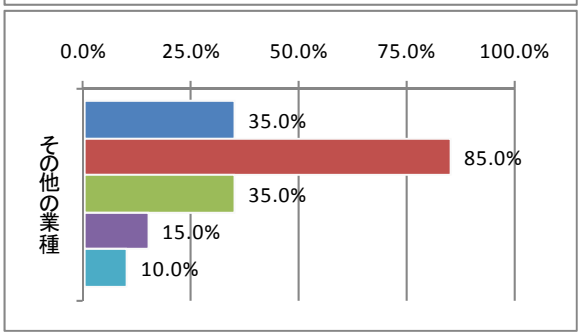












問２　貴社における社内ネットワーク（ＬＡＮ）の構築状況について

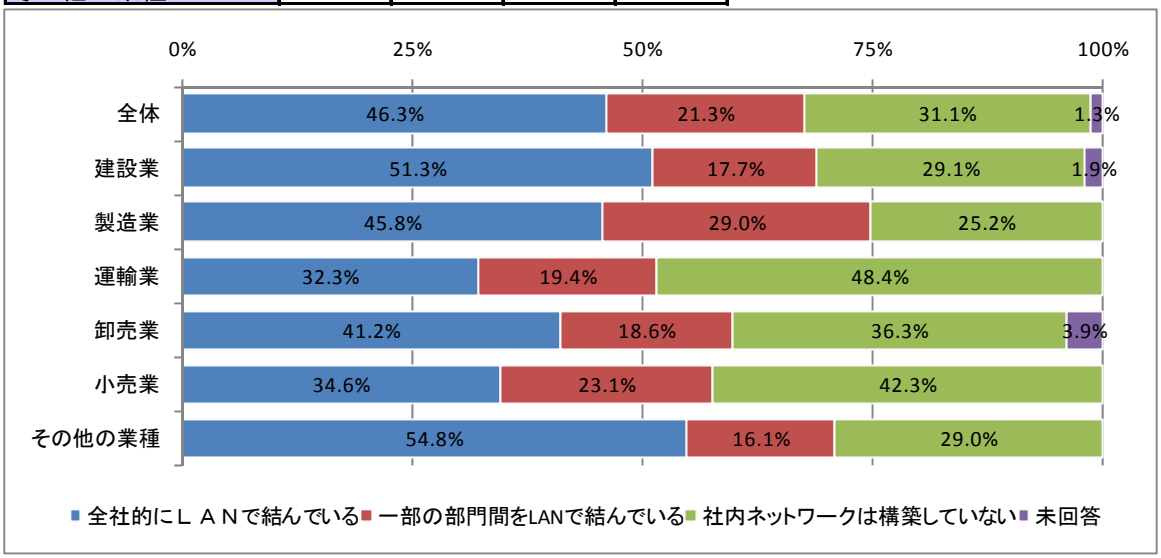
（１）構築形態

パソコンを設置している企業の内，LAN を構築している企業（「全社的に LAN を敷設」「一部の部門に LAN を敷設」のいずれかに該当）は，全体で 67.6%となった。

業種別では，「製造業（74.8%）」「建設業（69%）」で同様の傾向であり，比較して「卸売業（59.8%）」「小売業（57.7%）」「運輸業（51.7%）」の割合が低いが，いずれも 5 割は超えた。

「全社的に LAN を敷設（46.3%）」している企業は，「一部の部門に LAN を敷設（21.3%）」の 2 倍強の結果となった。

	全社的にLANで結んでいる	一部の部門間をLANで結んでいる	社内ネットワークは構築していない	未回答
全体	46.3%	21.3%	31.1%	1.3%
建設業	51.3%	17.7%	29.1%	1.9%
製造業	45.8%	29.0%	25.2%	0.0%
運輸業	32.3%	19.4%	48.4%	0.0%
卸売業	41.2%	18.6%	36.3%	3.9%
小売業	34.6%	23.1%	42.3%	0.0%
その他の業種	54.8%	16.1%	29.0%	0.0%

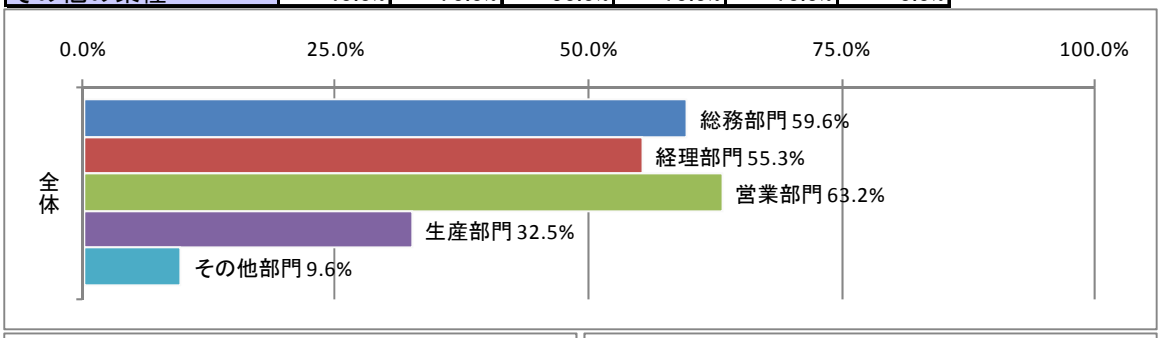


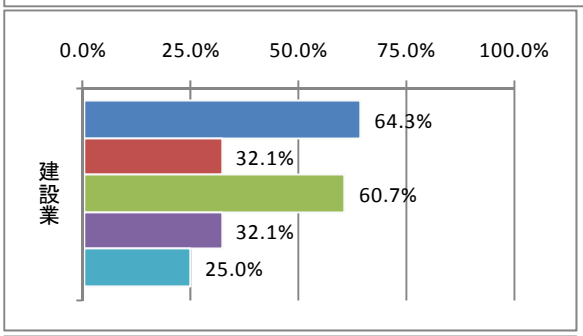
（２）一部の部門間を結んでいる企業の構築部門

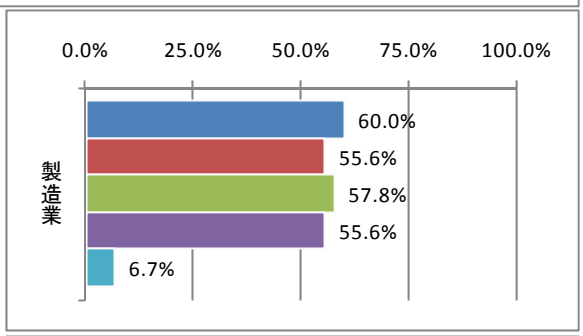
「一部の部門間を LAN で結んでいる」と回答した企業に LAN を結んでいる部門を聞いたところ，「営業部門（63.2%）」「総務部門（59.6%）」「経理部門（55.3%）」で５割を超えた。

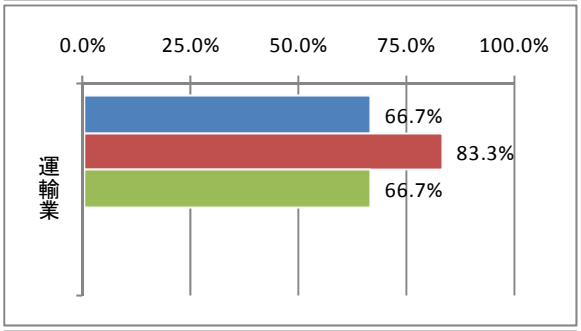
業種別にみると，「運輸業」「卸売業」「小売業」において同傾向であり，「建設業」は「総務部門」と「営業部門」の割合が高く，「製造業」は各部門に平準化している傾向となった。

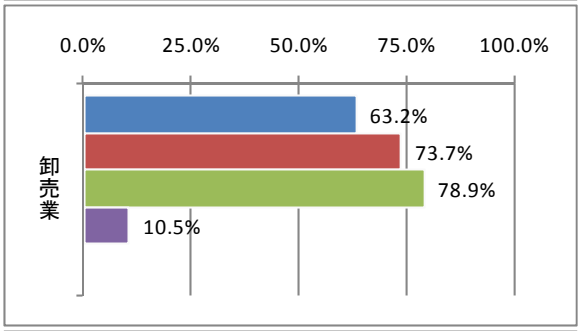
	総務部門	経理部門	営業部門	生産部門	その他部門	未回答
全体	59.6%	55.3%	63.2%	32.5%	9.6%	0.0%
建設業	64.3%	32.1%	60.7%	32.1%	25.0%	0.0%
製造業	60.0%	55.6%	57.8%	55.6%	6.7%	0.0%
運輸業	66.7%	83.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	63.2%	73.7%	78.9%	10.5%	0.0%	0.0%
小売業	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の業種	40.0%	70.0%	60.0%	10.0%	10.0%	0.0%

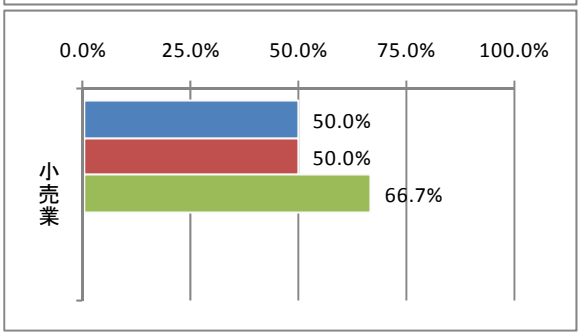


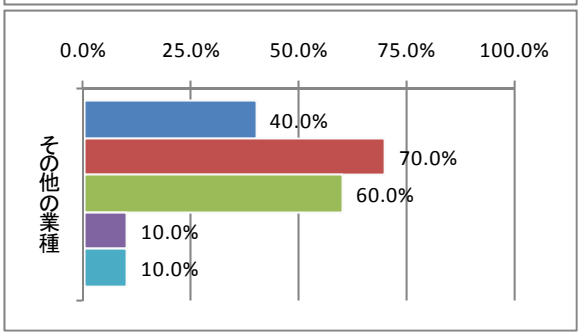










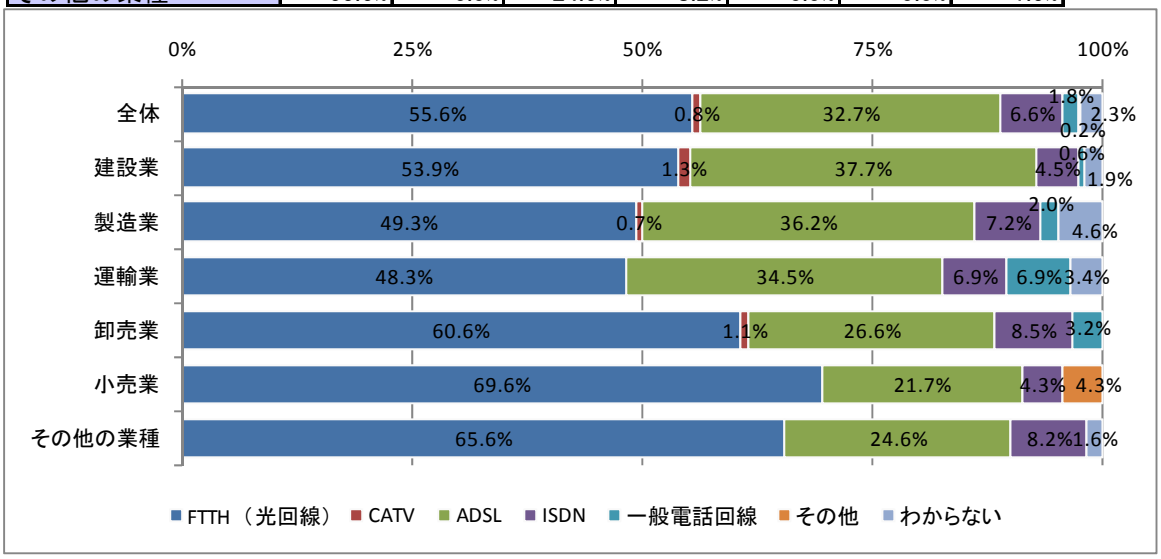


問３　貴社におけるインターネットへの接続回線について

インターネットを利用している企業の内，ブロードバンド回線（FTTH,CATV,ADSL）の利用率は，全体で 89.1%となり，全ての業種で８割を超えた。

ＦＴＴＨの利用率は 55.6%と５割を超え，特に「小売業（69.6%)」「卸売業（60.6%)」の割合が高い結果となった。

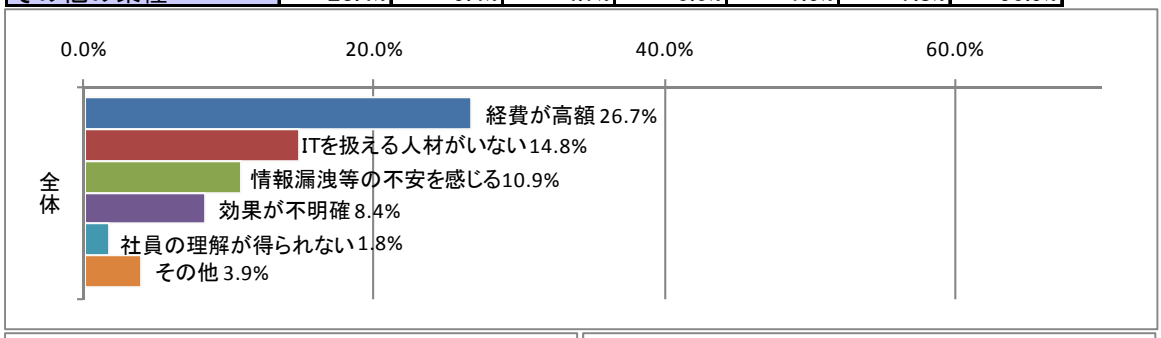
	FTTH(光回線)	CATV	ADSL	ISDN	一般電話回線	その他	わからない
全体	55.6%	0.8%	32.7%	6.6%	1.8%	0.2%	2.3%
建設業	53.9%	1.3%	37.7%	4.5%	0.6%	0.0%	1.9%
製造業	49.3%	0.7%	36.2%	7.2%	2.0%	0.0%	4.6%
運輸業	48.3%	0.0%	34.5%	6.9%	6.9%	0.0%	3.4%
卸売業	60.6%	1.1%	26.6%	8.5%	3.2%	0.0%	0.0%
小売業	69.6%	0.0%	21.7%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%
その他の業種	65.6%	0.0%	24.6%	8.2%	0.0%	0.0%	1.6%

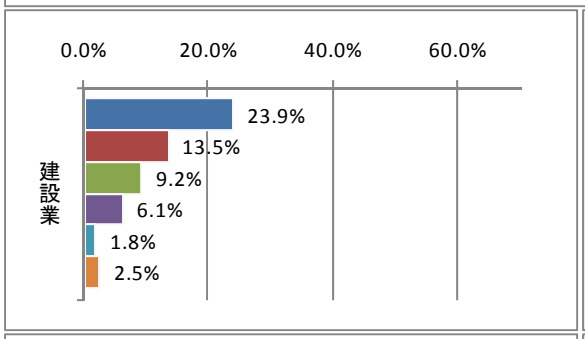


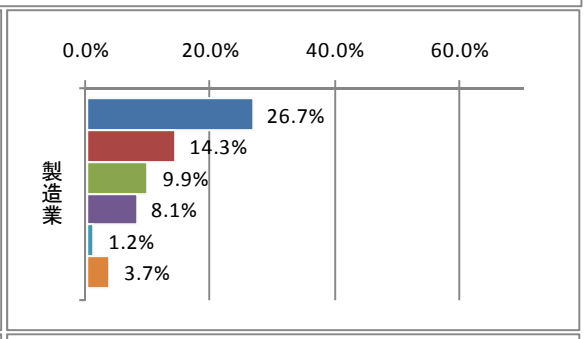
問４　貴社におけるＩＴ環境導入（パソコン，ＬＡＮ，インターネット接続）を妨げる要因について

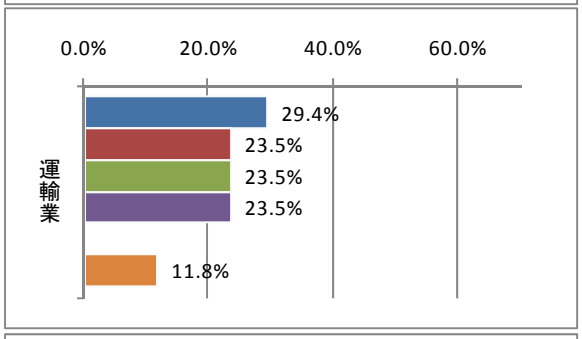
「経費が高額（26.7%)」,「IT を扱える人材がいない（14.8%)」,「情報漏洩等の不安を感じる（10.9%)」をあげる企業が多い結果となった。ただし未回答も 54.3%であった。

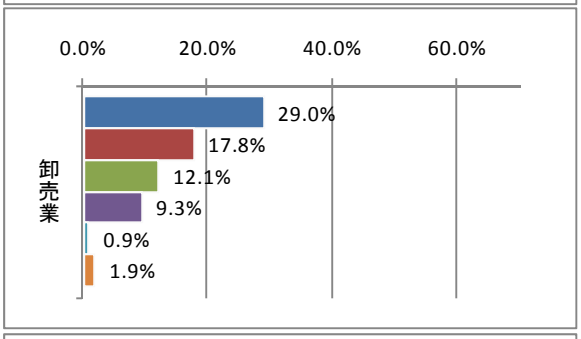
	経費が高額	ITを扱える人材がいない	情報漏洩等の不安を感	効果が不明確	社員の理解が得られな	その他	未回答
全体	26.7%	14.8%	10.9%	8.4%	1.8%	3.9%	54.3%
建設業	23.9%	13.5%	9.2%	6.1%	1.8%	2.5%	57.7%
製造業	26.7%	14.3%	9.9%	8.1%	1.2%	3.7%	56.5%
運輸業	29.4%	23.5%	23.5%	23.5%	0.0%	11.8%	26.5%
卸売業	29.0%	17.8%	12.1%	9.3%	0.9%	1.9%	54.2%
小売業	36.4%	15.2%	18.2%	18.2%	9.1%	3.0%	42.4%
その他の業種	23.4%	9.4%	4.7%	0.0%	1.6%	7.8%	60.9%

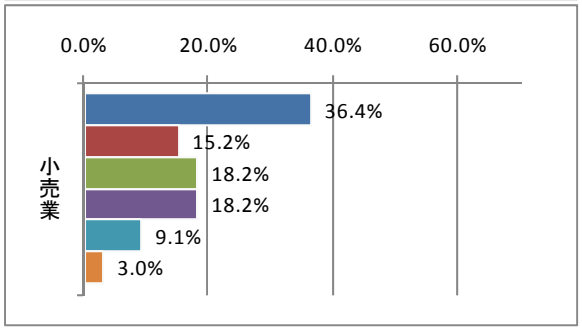


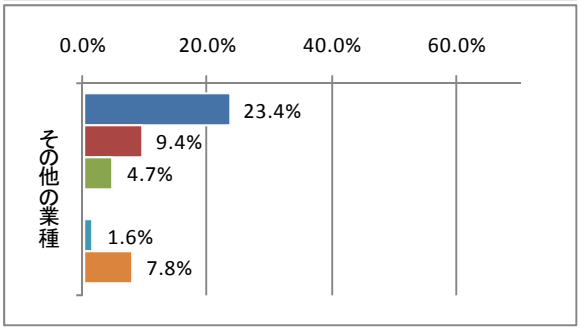












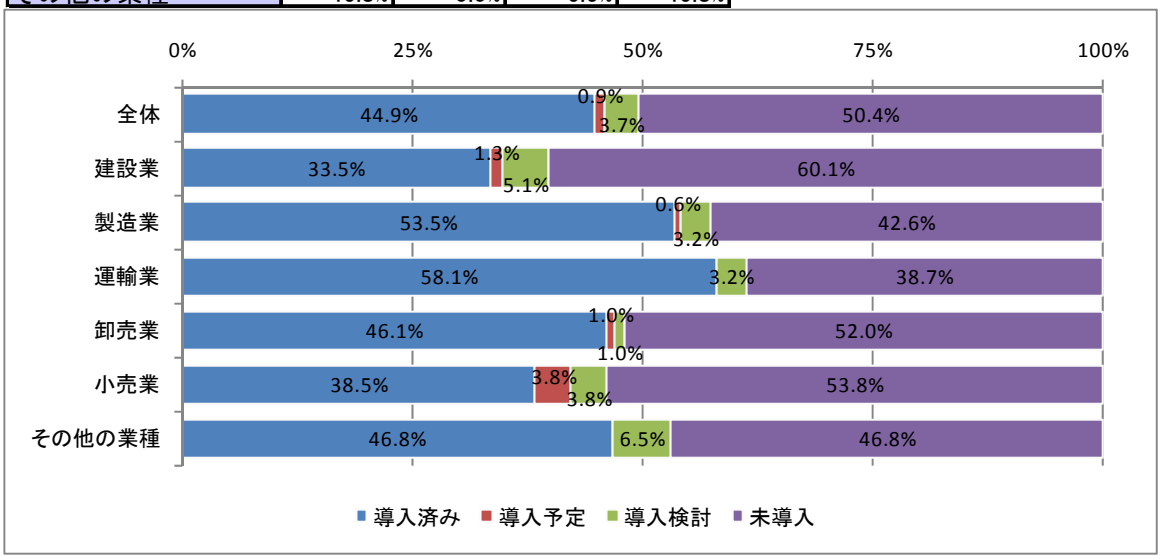
問５　貴社におけるソフトウェア，システム等の導入状況，名称，SaaS 利用の有無，導入効果等について

（１）管理部門

①　財務会計

約半数（44.9%）の企業で導入されており，業種別にみると「製造業（53.5%)」が最も高く，「建設業（33.5%)」が最も低い結果となった。

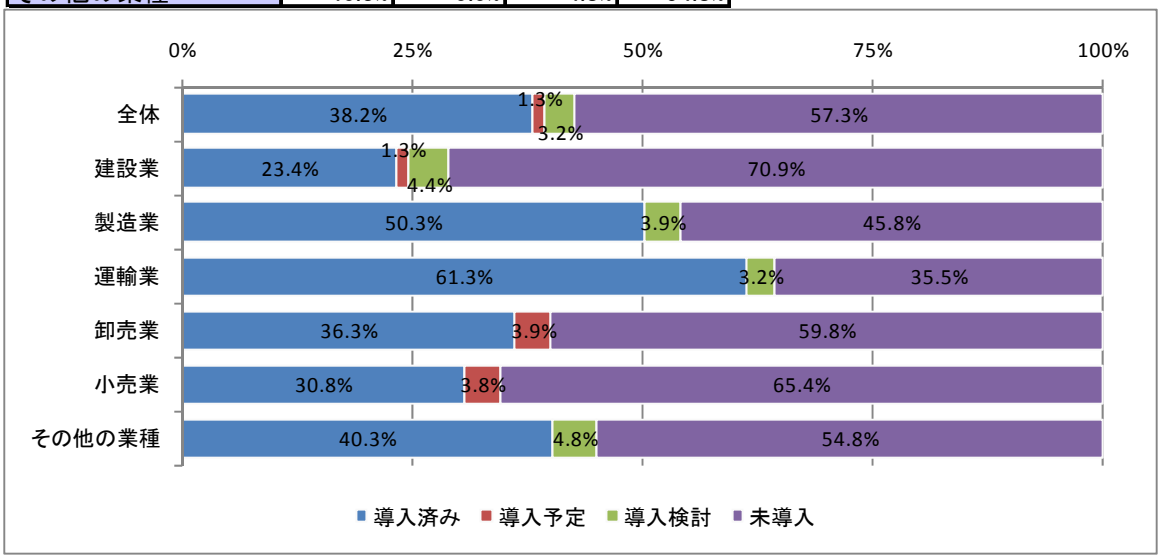
	導入済	導入予	導入検	未導入
全体	44.9%	0.9%	3.7%	50.4%
建設業	33.5%	1.3%	5.1%	60.1%
製造業	53.5%	0.6%	3.2%	42.6%
運輸業	58.1%	0.0%	3.2%	38.7%
卸売業	46.1%	1.0%	1.0%	52.0%
小売業	38.5%	3.8%	3.8%	53.8%
その他の業種	46.8%	0.0%	6.5%	46.8%



② 労務管理

38.2%の企業で導入されており，業種別にみると「運輸業（61.3%）」「製造業（50.3%）」での導入率が高く，「建設業（23.4%）」が最も低い結果となった。

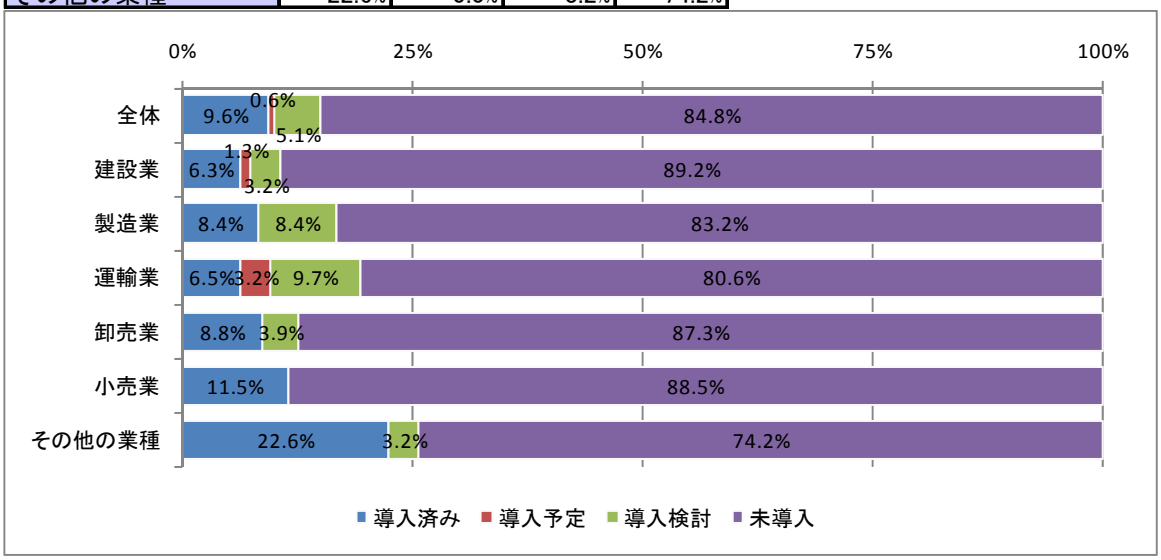
	導入済	導入予	導入検	未導入
全体	38.2%	1.3%	3.2%	57.3%
建設業	23.4%	1.3%	4.4%	70.9%
製造業	50.3%	0.0%	3.9%	45.8%
運輸業	61.3%	0.0%	3.2%	35.5%
卸売業	36.3%	3.9%	0.0%	59.8%
小売業	30.8%	3.8%	0.0%	65.4%
その他の業種	40.3%	0.0%	4.8%	54.8%



③ グループウェア

最も導入が進んでいる「小売業」でも 11.5%の導入率にとどまり，全ての業種で利用が進んでいない結果となった。

	導入済	導入予	導入検	未導入
全体	9.6%	0.6%	5.1%	84.8%
建設業	6.3%	1.3%	3.2%	89.2%
製造業	8.4%	0.0%	8.4%	83.2%
運輸業	6.5%	3.2%	9.7%	80.6%
卸売業	8.8%	0.0%	3.9%	87.3%
小売業	11.5%	0.0%	0.0%	88.5%
その他の業種	22.6%	0.0%	3.2%	74.2%

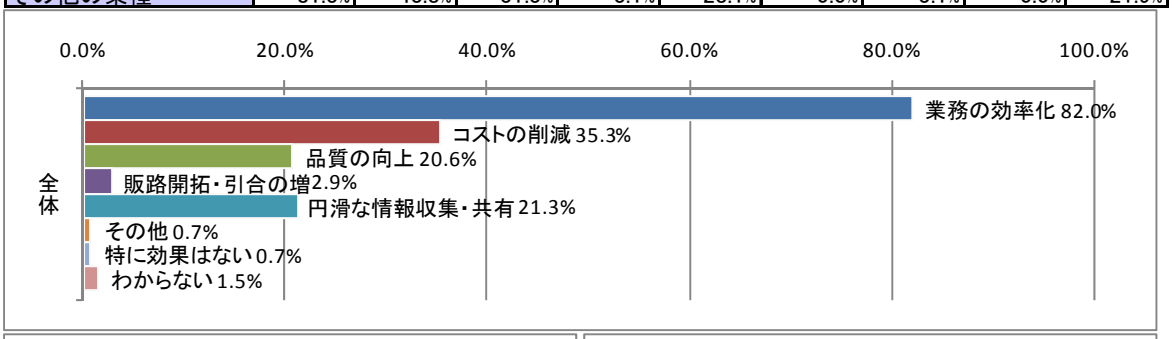


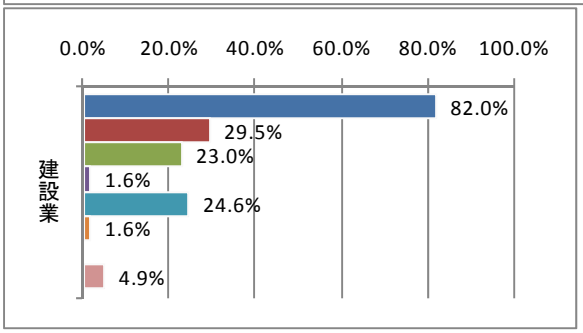
④　管理部門効果

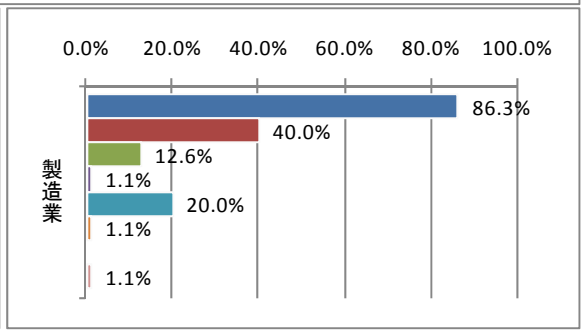
「業務の効率化」が 82%と突出している。以下「コストの削減（35.3%）」「円滑な情報収集（21.3%）」「品質の向上（20.6%）」と続き，業種別でも同傾向であった。

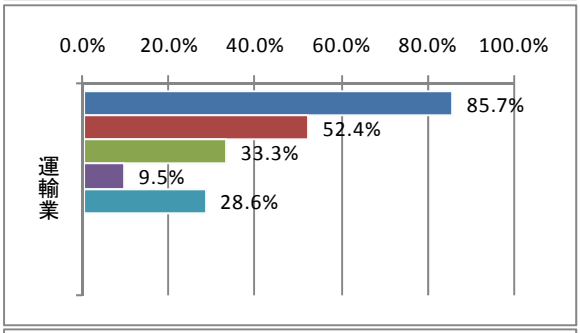
なお，「特に効果はない」と答えた企業は 0.7%であり，ほとんどの企業は，導入することによって何等かの効果が得られている結果となった。

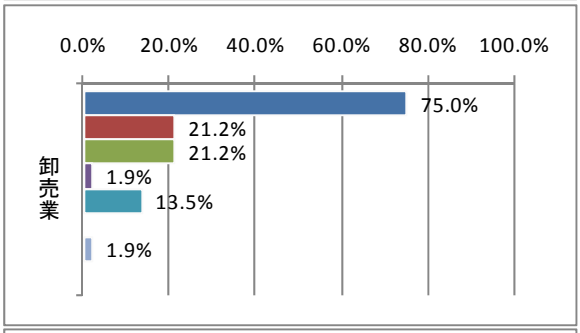
	業務の効率化	コストの削減	品質の向上	販路開拓・引合	円滑な情報収	その他	特に効果はない	わからない	未回答
全体	82.0%	35.3%	20.6%	2.9%	21.3%	0.7%	0.7%	1.5%	16.5%
建設業	82.0%	29.5%	23.0%	1.6%	24.6%	1.6%	0.0%	4.9%	16.4%
製造業	86.3%	40.0%	12.6%	1.1%	20.0%	1.1%	0.0%	1.1%	10.5%
運輸業	85.7%	52.4%	33.3%	9.5%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
卸売業	75.0%	21.2%	21.2%	1.9%	13.5%	0.0%	1.9%	0.0%	23.1%
小売業	72.7%	36.4%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
その他の業種	81.3%	43.8%	31.3%	3.1%	28.1%	0.0%	3.1%	0.0%	21.9%

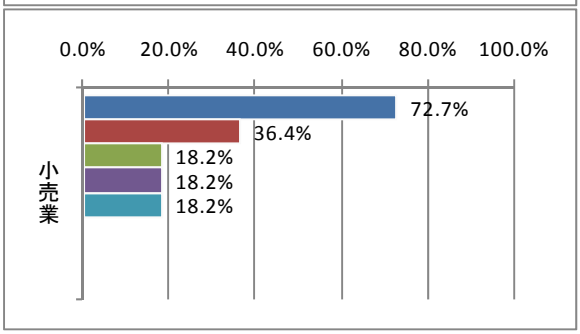


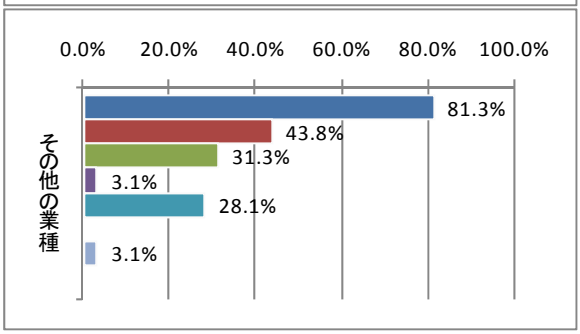










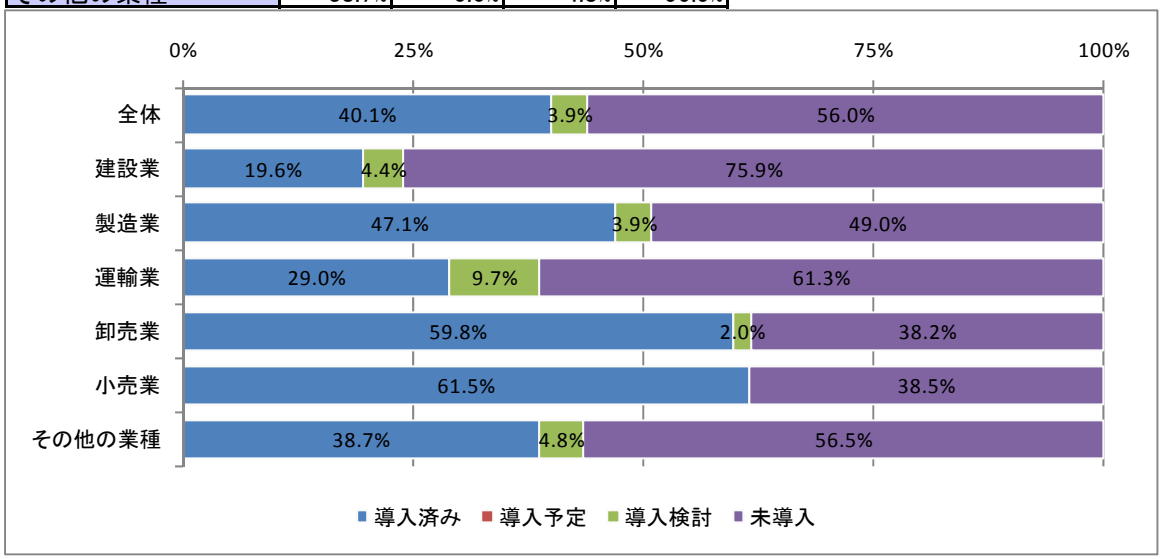


（２）営業部門

① 販売管理

40.1%の企業で導入されており，「小売業（61.5%）」「卸売業（59.8%）」で導入率が高く，「建設業（19.6%）」が最も低い結果となった。

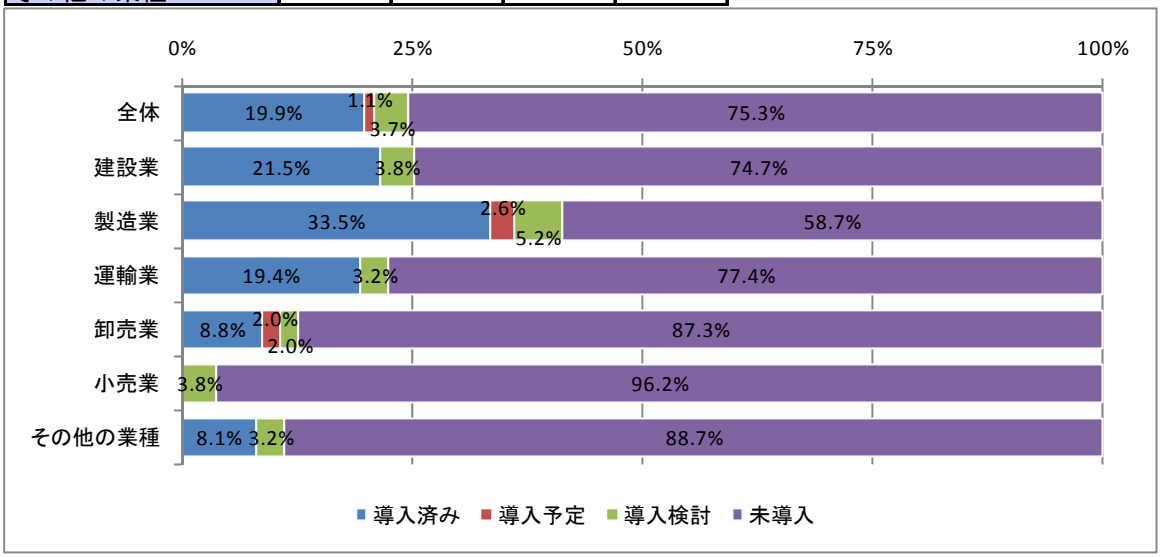
	導入済み	導入予定	導入検討	未導入
全体	40.1%	0.0%	3.9%	56.0%
建設業	19.6%	0.0%	4.4%	75.9%
製造業	47.1%	0.0%	3.9%	49.0%
運輸業	29.0%	0.0%	9.7%	61.3%
卸売業	59.8%	0.0%	2.0%	38.2%
小売業	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%
その他の業種	38.7%	0.0%	4.8%	56.5%



② 生産管理

最も導入が進んでいる「製造業」でも 33.5%の導入率にとどまり，全ての業種で利用が進んでいない結果となった。

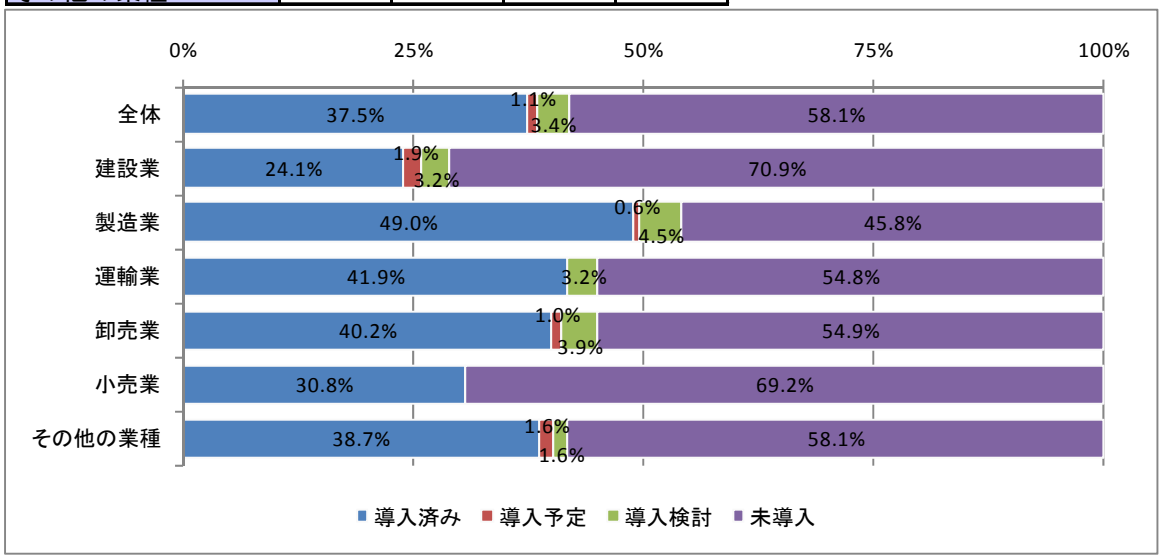
	導入済み	導入予定	導入検討	未導入
全体	19.9%	1.1%	3.7%	75.3%
建設業	21.5%	0.0%	3.8%	74.7%
製造業	33.5%	2.6%	5.2%	58.7%
運輸業	19.4%	0.0%	3.2%	77.4%
卸売業	8.8%	2.0%	2.0%	87.3%
小売業	0.0%	0.0%	3.8%	96.2%
その他の業種	8.1%	0.0%	3.2%	88.7%



③ 自社ホームページ

37.5%の企業が導入しており，業種別では「製造業」が約半数の 49%，以下「運輸業（41.9%）」「卸売業（40.2%）」と続く。比較して「建設業」は 24.1%と低い。

	導入済み	導入予定	導入検討	未導入
全体	37.5%	1.1%	3.4%	58.1%
建設業	24.1%	1.9%	3.2%	70.9%
製造業	49.0%	0.6%	4.5%	45.8%
運輸業	41.9%	0.0%	3.2%	54.8%
卸売業	40.2%	1.0%	3.9%	54.9%
小売業	30.8%	0.0%	0.0%	69.2%
その他の業種	38.7%	1.6%	1.6%	58.1%

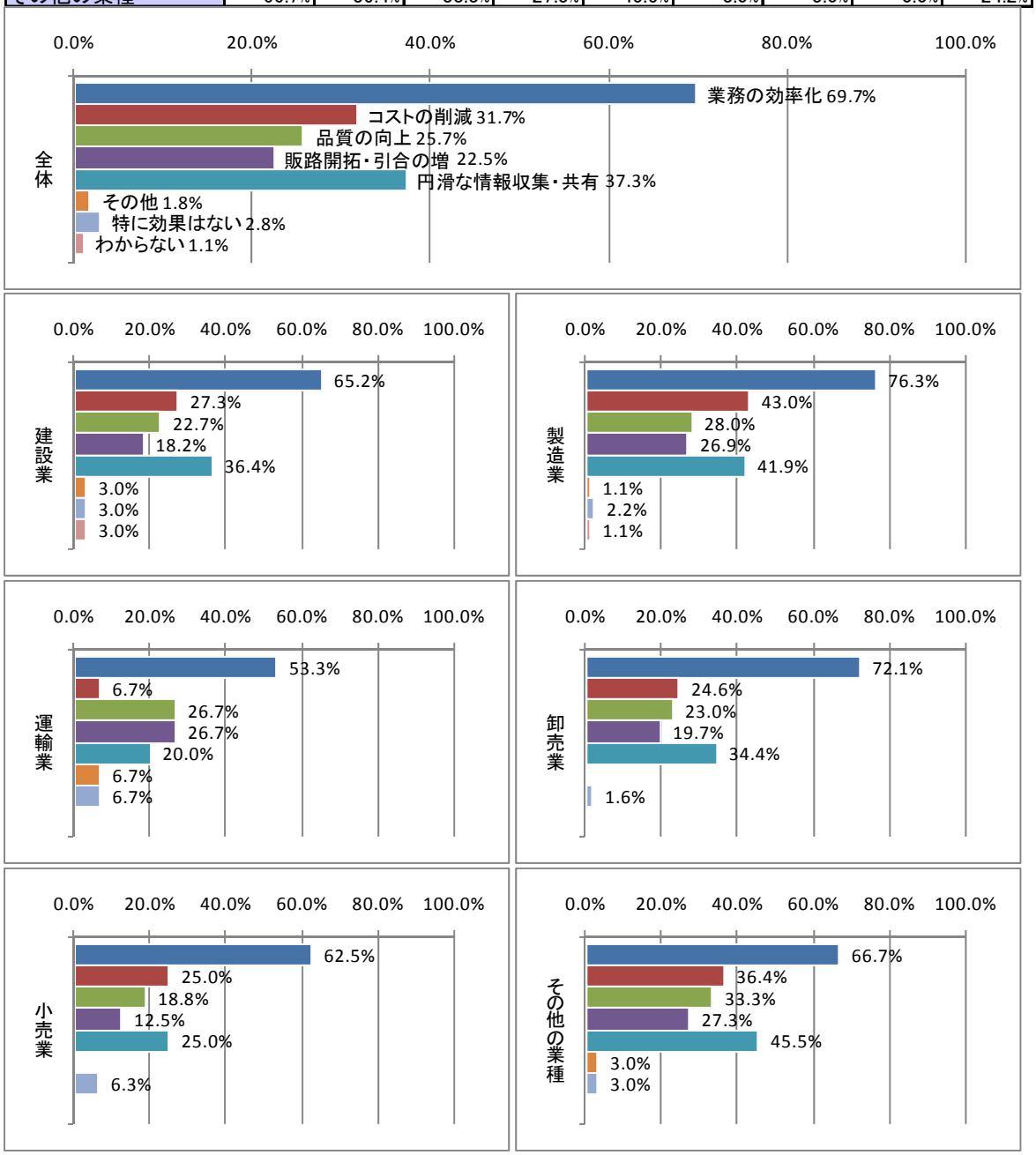


④　営業部門効果

「業務の効率化」が 69.7%と突出している。以下「円滑な情報収集（37.3%）」「コストの削減（31.7%）」「品質の向上（25.7%）」と続き，業種別でも同傾向であった。

なお，「特に効果はない」と答えた企業は 2.8%であり，ほとんどの企業は，導入することによって何等かの効果が得られている結果となった。

	業務の効率化	コストの削減	品質の向上	販路開拓・引合	円滑な情報収	その他	特に効果はない	わからない	未回答
全体	69.7%	31.7%	25.7%	22.5%	37.3%	1.8%	2.8%	1.1%	21.1%
建設業	65.2%	27.3%	22.7%	18.2%	36.4%	3.0%	3.0%	3.0%	21.2%
製造業	76.3%	43.0%	28.0%	26.9%	41.9%	1.1%	2.2%	1.1%	17.2%
運輸業	53.3%	6.7%	26.7%	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%
卸売業	72.1%	24.6%	23.0%	19.7%	34.4%	0.0%	1.6%	0.0%	23.0%
小売業	62.5%	25.0%	18.8%	12.5%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%
その他の業種	66.7%	36.4%	33.3%	27.3%	45.5%	3.0%	3.0%	0.0%	24.2%



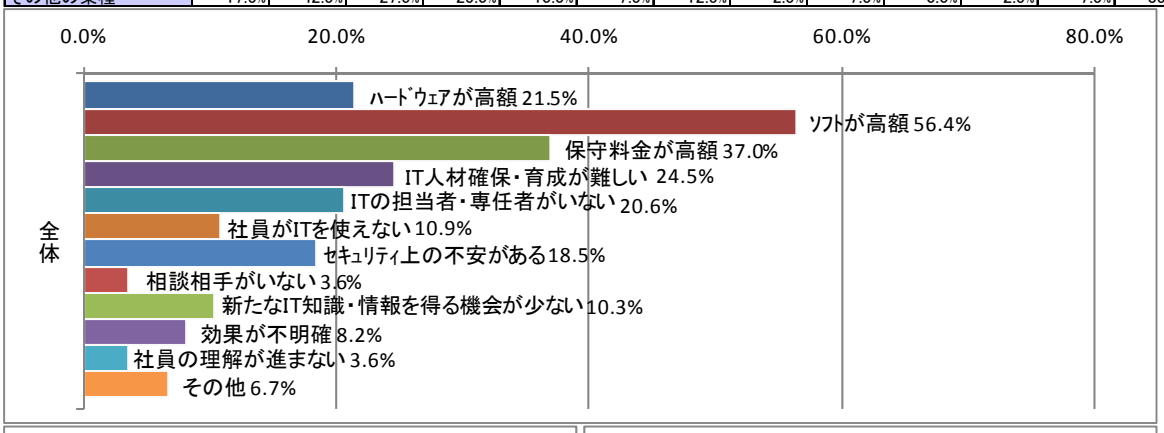
（３）その他部門

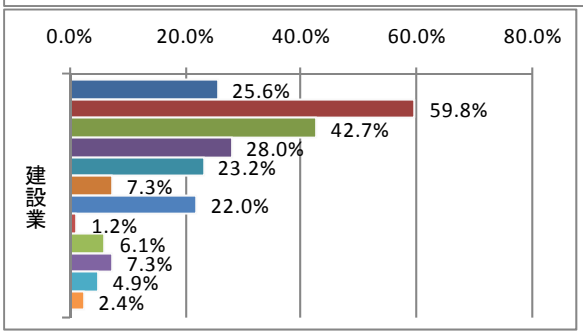
「管理部門」「営業部門」以外のソフトウェア等の導入件数は 15 件にとどまった。

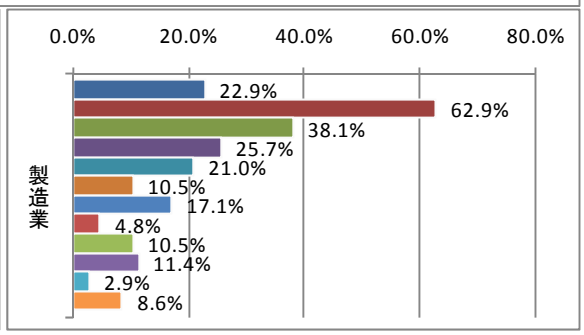
問６　貴社における「IT の運用・利活用上の課題」等について

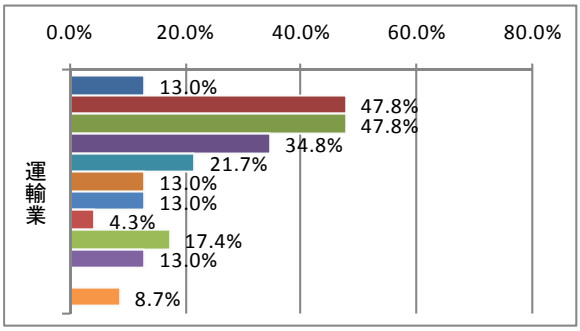
「ソフトが高額（56.4%）」「保守料金が高額（37%）」と費用面での課題を挙げる企業が多く，業種別でも同傾向の結果となった。

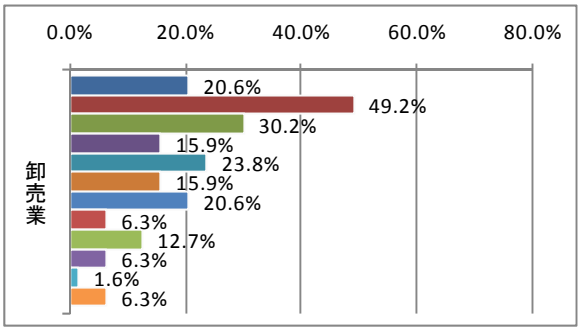
	ﾊｰﾄﾞｳｪｱが高額	ｿﾌﾄが高額	保守料金が高額	IT人材確保・育成が難しい	ITの担当者・専任者がいない	社員がITを使えない	ｾｷｭﾘﾃｨ上の不安がある	相談相手がいない	新たなIT知識・情報を得る機会が少ない	効果が不明確	社員の理解が進まない	その他	未回答
全体	21.5%	56.4%	37.0%	24.5%	20.6%	10.9%	18.5%	3.6%	10.3%	8.2%	3.6%	6.7%	10.0%
建設業	25.6%	59.8%	42.7%	28.0%	23.2%	7.3%	22.0%	1.2%	6.1%	7.3%	4.9%	2.4%	4.9%
製造業	22.9%	62.9%	38.1%	25.7%	21.0%	10.5%	17.1%	4.8%	10.5%	11.4%	2.9%	8.6%	6.7%
運輸業	13.0%	47.8%	47.8%	34.8%	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	17.4%	13.0%	0.0%	8.7%	0.0%
卸売業	20.6%	49.2%	30.2%	15.9%	23.8%	15.9%	20.6%	6.3%	12.7%	6.3%	1.6%	6.3%	12.7%
小売業	17.6%	70.6%	35.3%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	0.0%	17.6%	11.8%	17.6%	11.8%	0.0%
その他の業種	17.5%	42.5%	27.5%	25.0%	10.0%	7.5%	12.5%	2.5%	7.5%	0.0%	2.5%	7.5%	35.0%

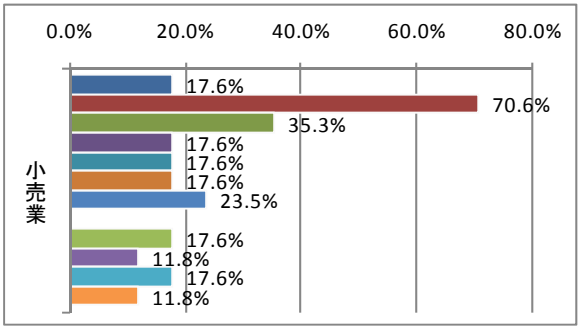


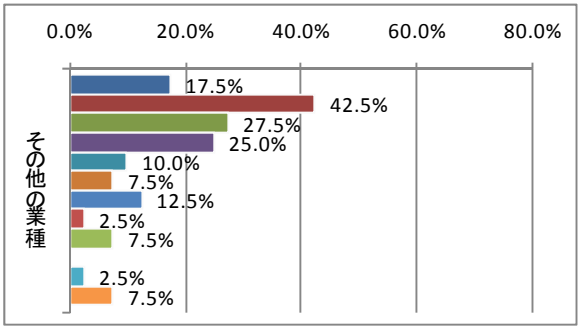












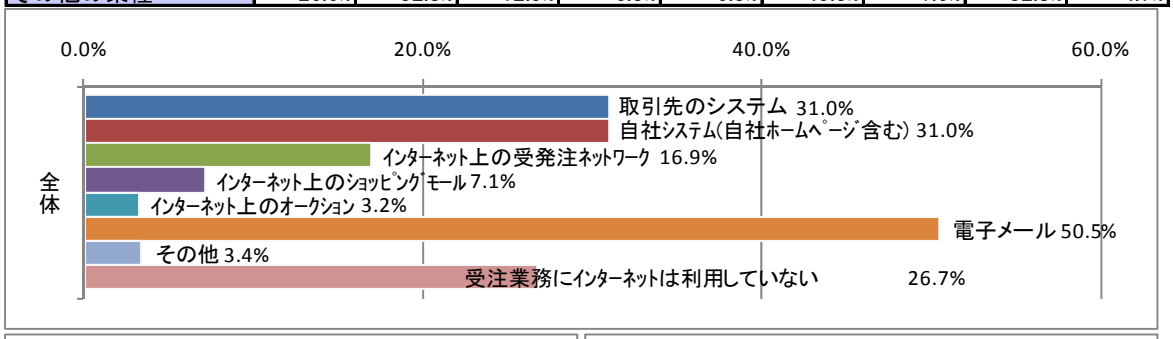
問７　貴社取引（受発注業務）におけるインターネットの利用状況について

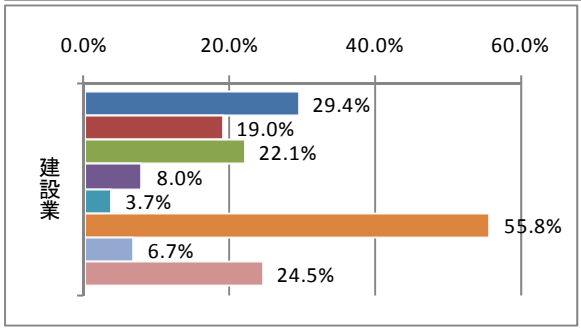
（１）受注業務への利用

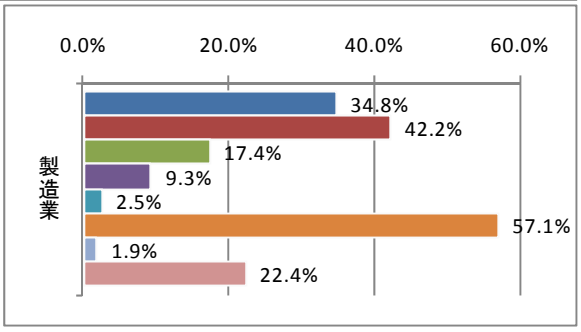
①　利用システム等

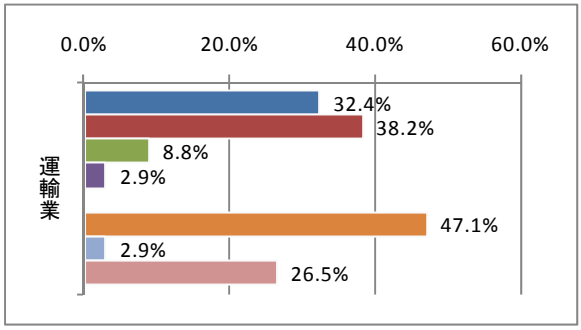
「電子メール（50.5%）」の利用が最も多く，「取引先のシステム（31%）」「自社システム（31%）」が続き，業種別でも同傾向の結果となった。

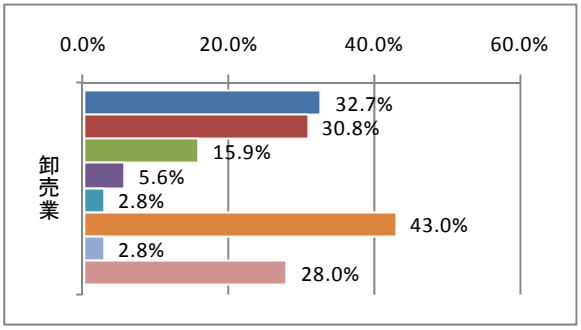
	取引先のシステム	自社システム(自社ホームページ含む)	インターネット上の受発注ネットワーク	インターネット上のショッピングモール	インターネット上のオークション	電子メール	その他	受注業務にインターネットは利用して	未回答
全体	31.0%	31.0%	16.9%	7.1%	3.2%	50.5%	3.4%	26.7%	6.9%
建設業	29.4%	19.0%	22.1%	8.0%	3.7%	55.8%	6.7%	24.5%	8.0%
製造業	34.8%	42.2%	17.4%	9.3%	2.5%	57.1%	1.9%	22.4%	6.8%
運輸業	32.4%	38.2%	8.8%	2.9%	0.0%	47.1%	2.9%	26.5%	5.9%
卸売業	32.7%	30.8%	15.9%	5.6%	2.8%	43.0%	2.8%	28.0%	8.4%
小売業	21.2%	24.2%	9.1%	3.0%	3.0%	30.3%	0.0%	42.4%	3.0%
その他の業種	26.6%	32.8%	12.5%	6.3%	6.3%	45.3%	1.6%	32.8%	4.7%

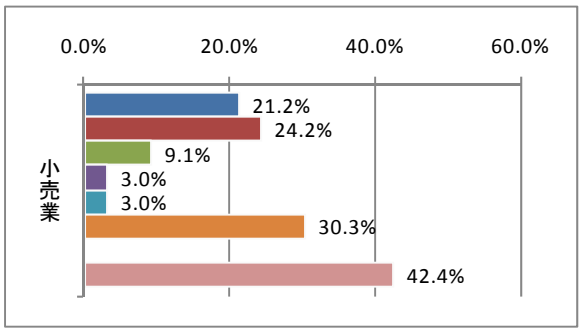


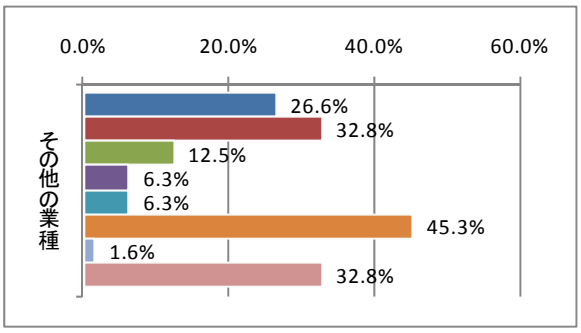








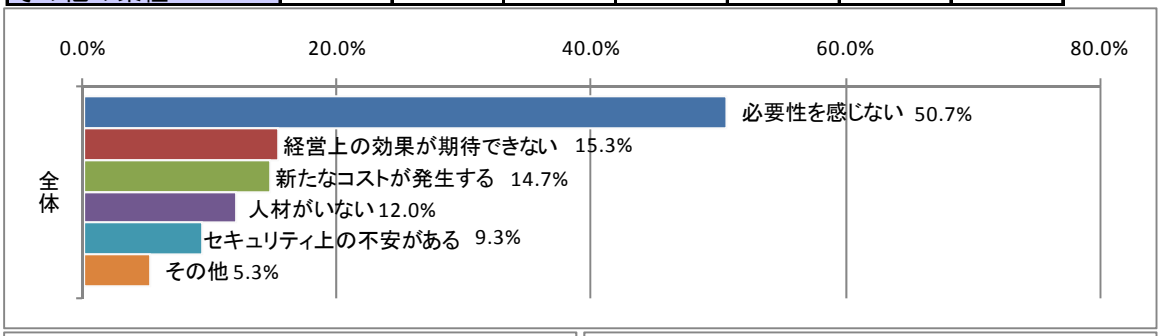


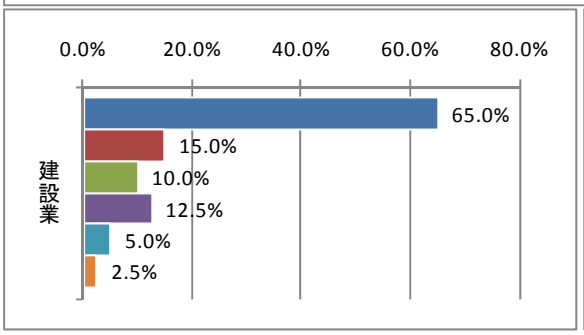


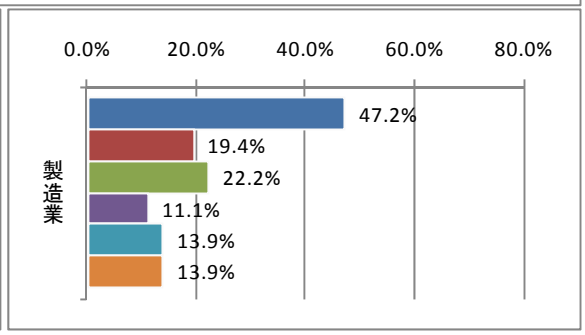
② 利用していない理由

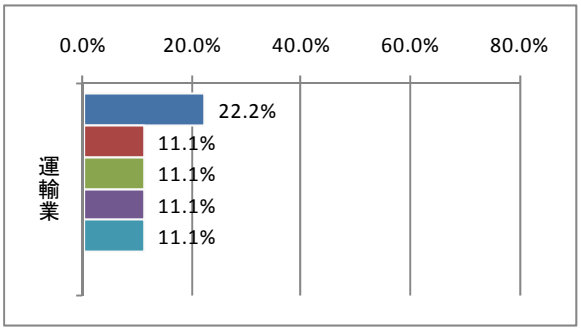
「必要性を感じない」が 50.7%と突出しており，業種別でも同傾向の結果となった。

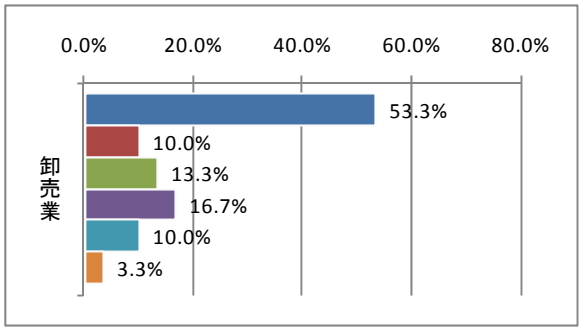
	必要性を感じない	経営上の効果が期待できない	新たなコストが発生する	人材がいない	セキュリティ上の不安がある	その他	未回答
全体	50.7%	15.3%	14.7%	12.0%	9.3%	5.3%	23.3%
建設業	65.0%	15.0%	10.0%	12.5%	5.0%	2.5%	15.0%
製造業	47.2%	19.4%	22.2%	11.1%	13.9%	13.9%	19.4%
運輸業	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	55.6%
卸売業	53.3%	10.0%	13.3%	16.7%	10.0%	3.3%	16.7%
小売業	28.6%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	57.1%
その他の業種	52.4%	19.0%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%

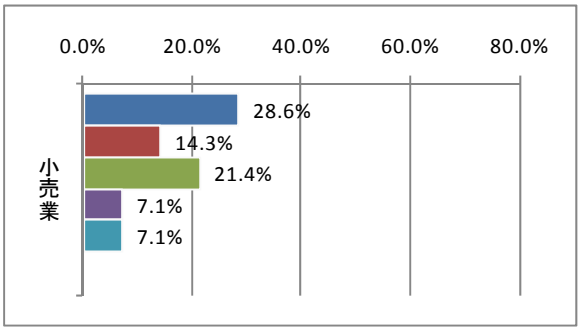


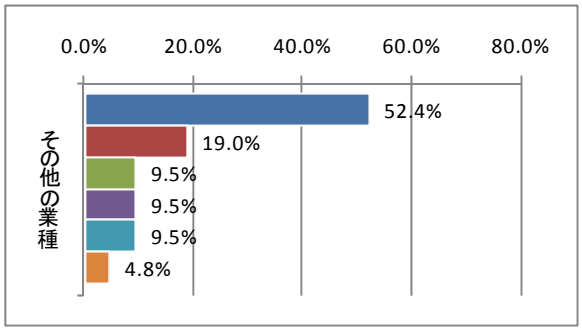








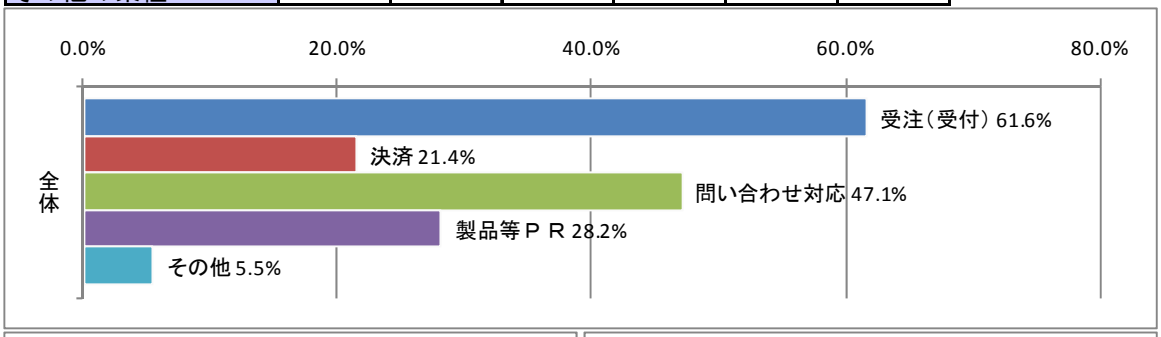


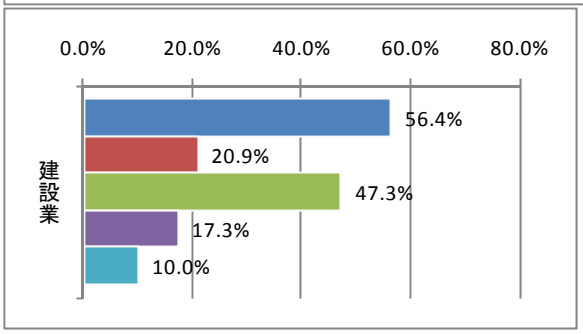


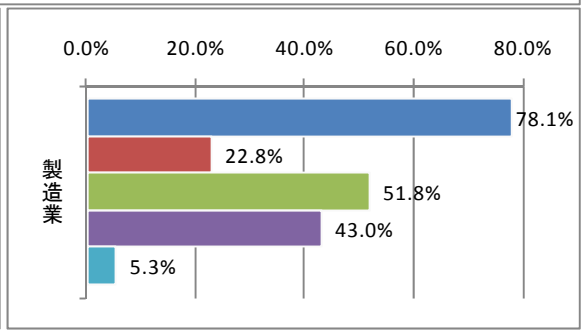
③　利用区分

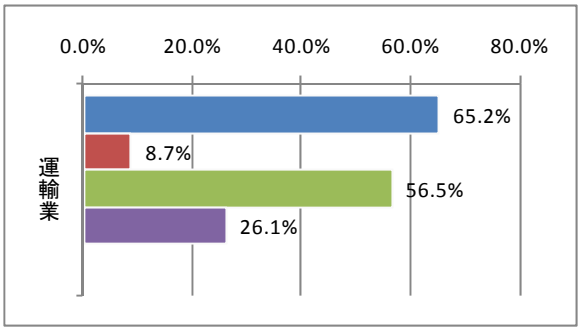
「受注（受付）（61.6%）」「問い合わせ対応（47.1%）」の割合が高く，業種別でも同傾向の結果となった。

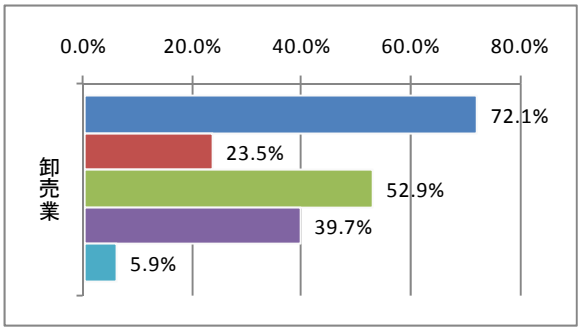
	受注（受付）	決済	問い合わせ対	製品等PR	その他	未回答
全体	61.6%	21.4%	47.1%	28.2%	5.5%	9.2%
建設業	56.4%	20.9%	47.3%	17.3%	10.0%	16.4%
製造業	78.1%	22.8%	51.8%	43.0%	5.3%	4.4%
運輸業	65.2%	8.7%	56.5%	26.1%	0.0%	8.7%
卸売業	72.1%	23.5%	52.9%	39.7%	5.9%	8.8%
小売業	50.0%	27.8%	61.1%	16.7%	0.0%	11.1%
その他の業種	57.5%	35.0%	45.0%	22.5%	2.5%	10.0%

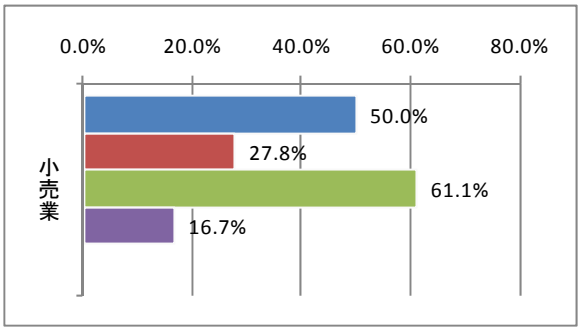


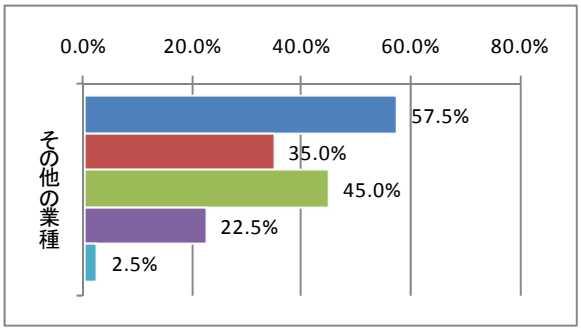








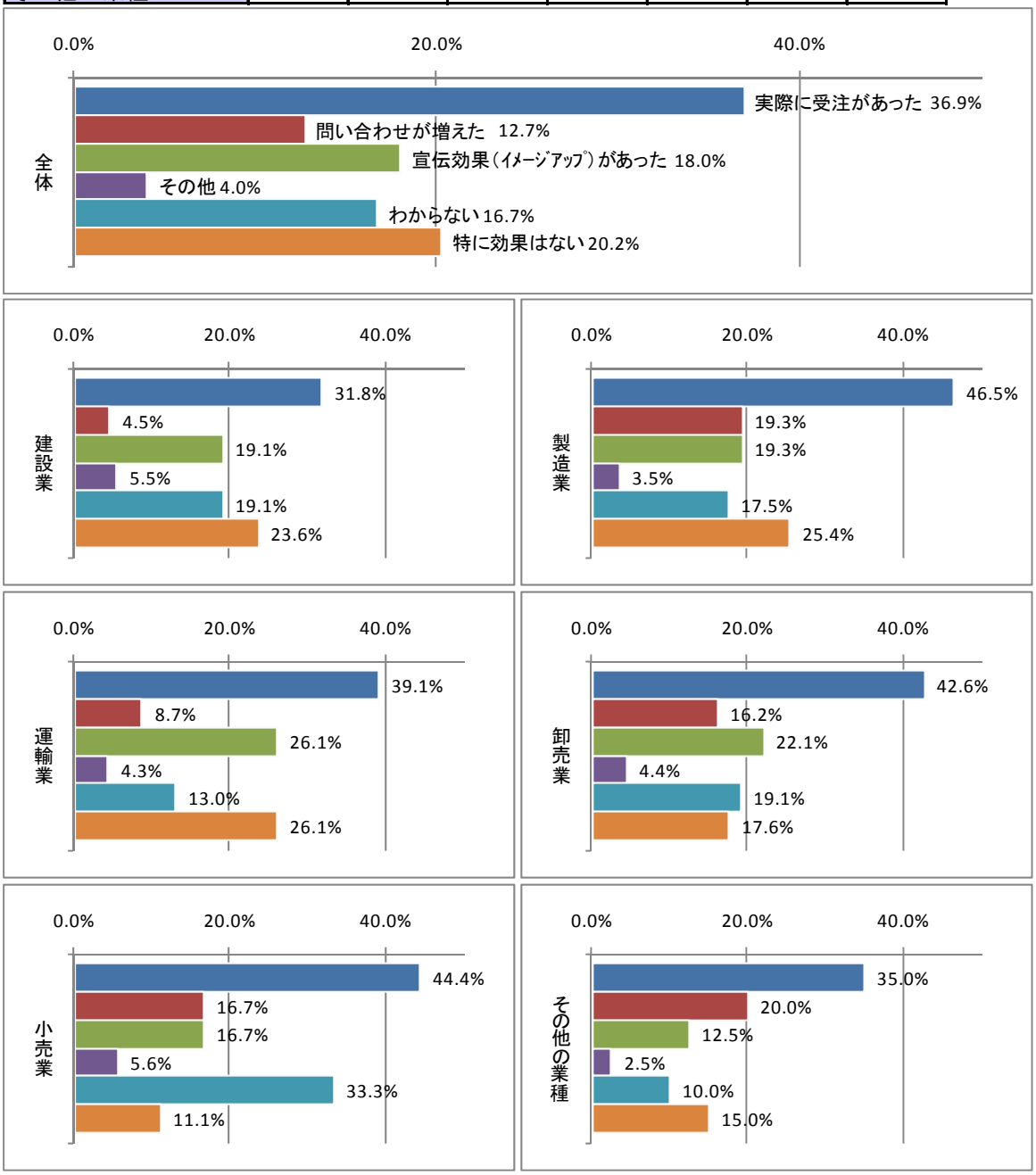




④　効果

「実際に受注があった（36.9%）」「宣伝効果があった（18%）」とする企業がある一方，「特に効果はない」とした企業も 20.2%あり，業種別でも同傾向の結果となった。

	実際に受注があった	問い合わせが増えた	宣伝効果（ｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟ）があった	その他	わからない	特に効果はない	未回答
全体	36.9%	12.7%	18.0%	4.0%	16.7%	20.2%	16.2%
建設業	31.8%	4.5%	19.1%	5.5%	19.1%	23.6%	21.8%
製造業	46.5%	19.3%	19.3%	3.5%	17.5%	25.4%	11.4%
運輸業	39.1%	8.7%	26.1%	4.3%	13.0%	26.1%	17.4%
卸売業	42.6%	16.2%	22.1%	4.4%	19.1%	17.6%	14.7%
小売業	44.4%	16.7%	16.7%	5.6%	33.3%	11.1%	16.7%
その他の業種	35.0%	20.0%	12.5%	2.5%	10.0%	15.0%	27.5%

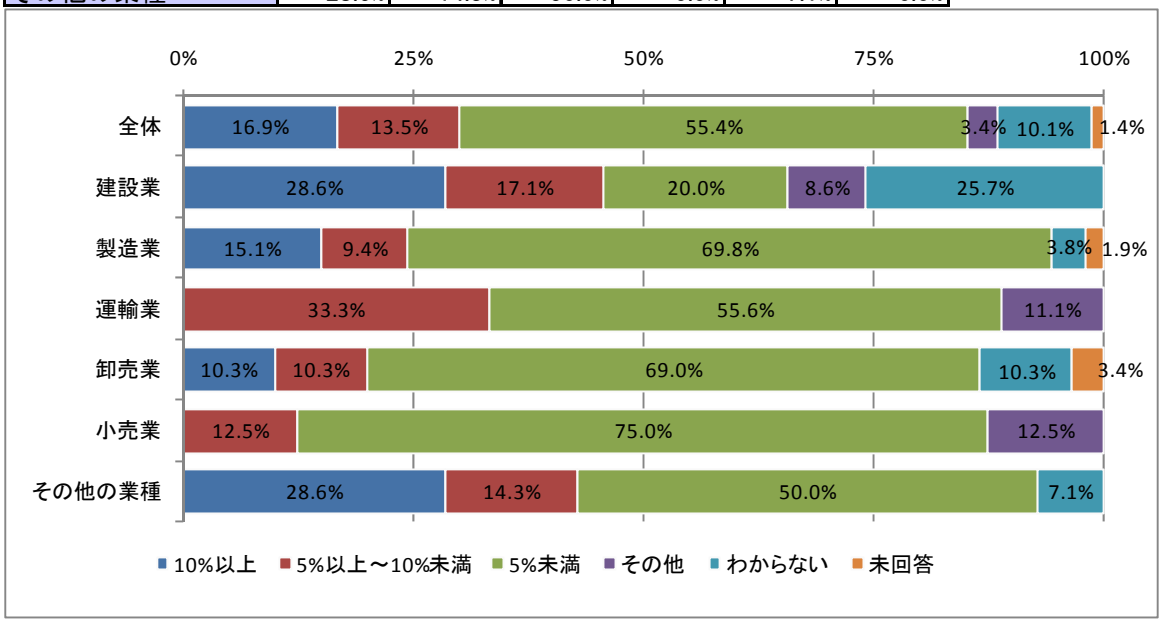


⑤　売上割合

「実際に受注があった」企業にその実績を聞いたところ，総売り上げの「5%未満」と答えた企業が 55.4%で半数以上を占める。

業種別では「建設業」で「10%以上」とする企業が 28.6%あるが，総じて割合は低く，特に「小売業」では 75%の企業が「5%未満」の結果となった。

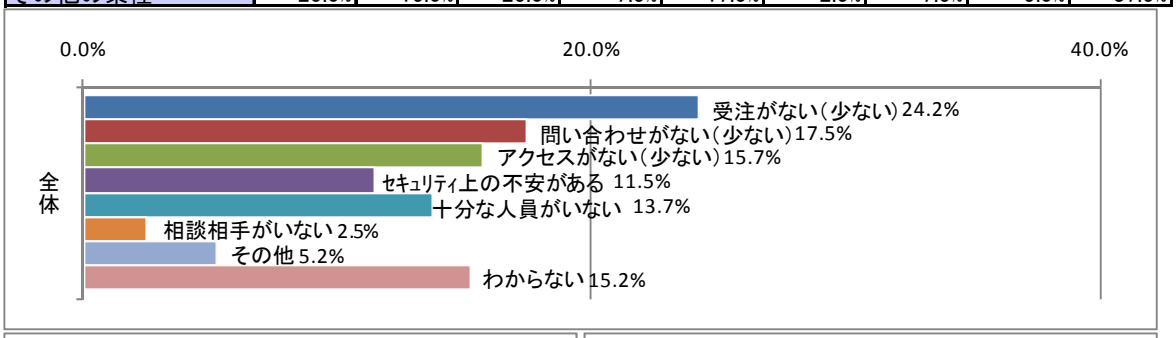
	10%以上	5%以上～10%未	5%未満	その他	わからない	未回答
全体	16.9%	13.5%	55.4%	3.4%	10.1%	1.4%
建設業	28.6%	17.1%	20.0%	8.6%	25.7%	0.0%
製造業	15.1%	9.4%	69.8%	0.0%	3.8%	1.9%
運輸業	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%
卸売業	10.3%	10.3%	69.0%	0.0%	10.3%	3.4%
小売業	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%
その他の業種	28.6%	14.3%	50.0%	0.0%	7.1%	0.0%

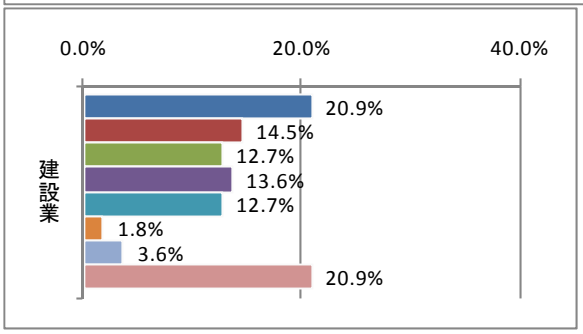


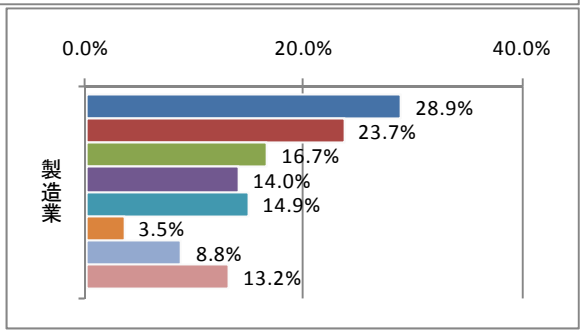
⑥　課題

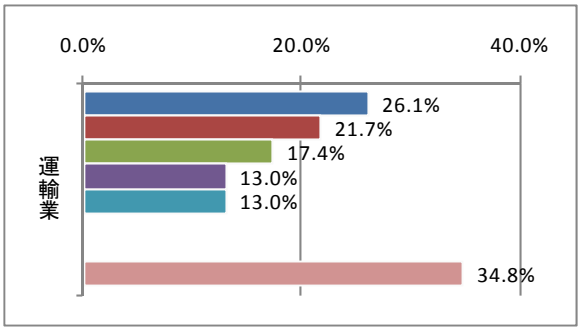
「受注がない（少ない）（24.2%）」が最も多く，以下「問い合わせがない（少ない）（17.5%）」「アクセスがない（少ない）（15.7%）」と続き，業種別でも同傾向の結果となった。

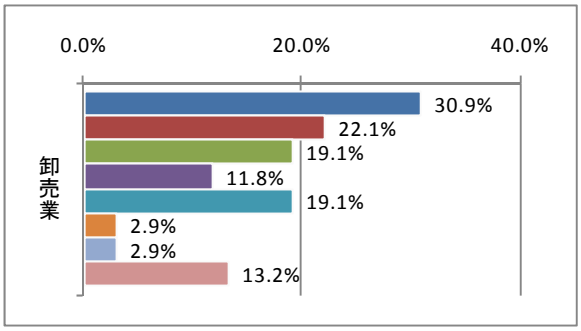
	受注がない（少ない）	問い合わせがない（少	アクセスがない（少ない）	ｾｷｭﾘﾃｨ上の不安がある	十分な人員がいない	相談相手がいない	その他	わからない	未回答
全体	24.2%	17.5%	15.7%	11.5%	13.7%	2.5%	5.2%	15.2%	28.2%
建設業	20.9%	14.5%	12.7%	13.6%	12.7%	1.8%	3.6%	20.9%	39.1%
製造業	28.9%	23.7%	16.7%	14.0%	14.9%	3.5%	8.8%	13.2%	24.6%
運輸業	26.1%	21.7%	17.4%	13.0%	13.0%	0.0%	0.0%	34.8%	21.7%
卸売業	30.9%	22.1%	19.1%	11.8%	19.1%	2.9%	2.9%	13.2%	25.0%
小売業	22.2%	5.6%	16.7%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	22.2%	27.8%
その他の業種	25.0%	15.0%	25.0%	7.5%	17.5%	2.5%	7.5%	5.0%	37.5%

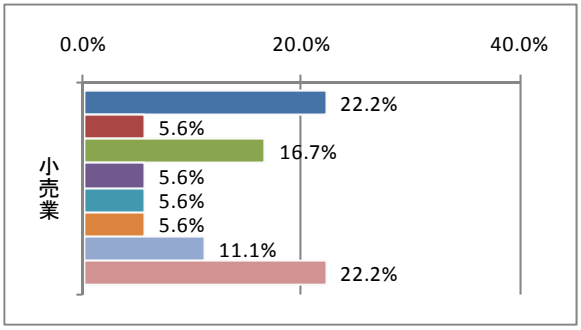


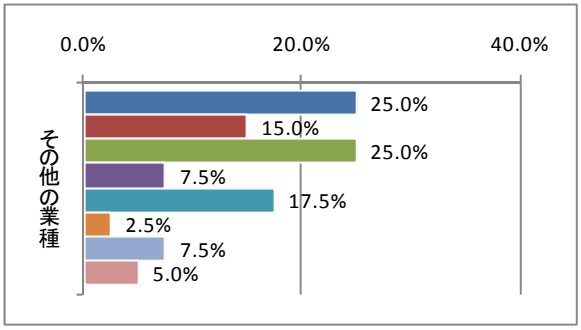










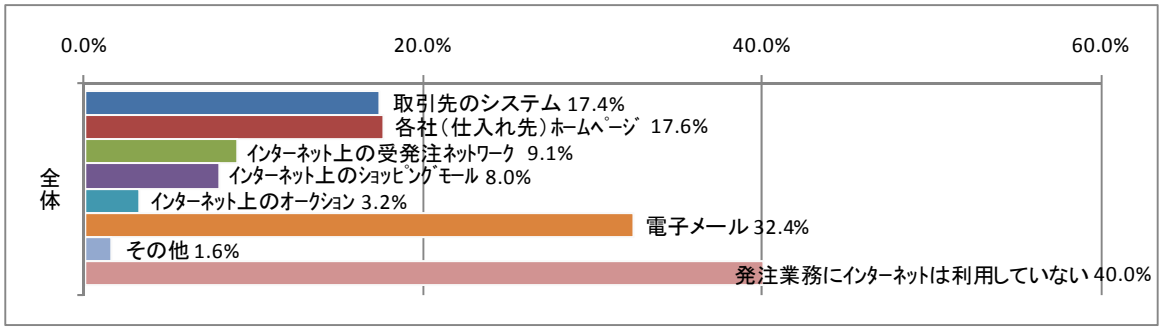


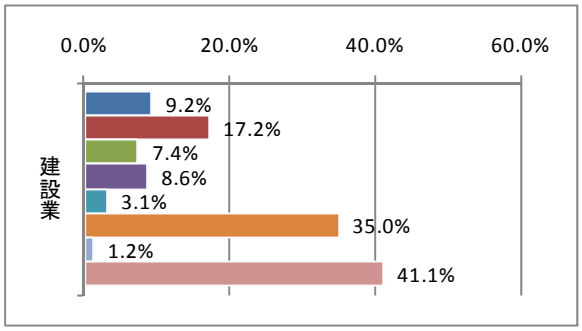
（２）発注業務への利用

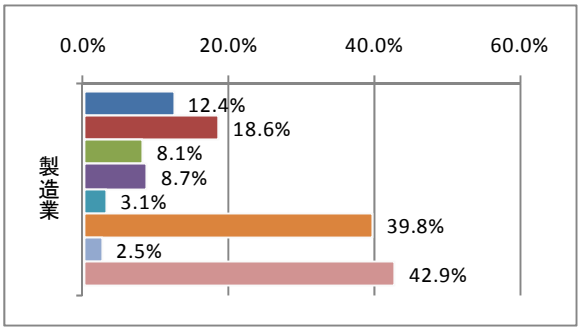
①　利用システム等

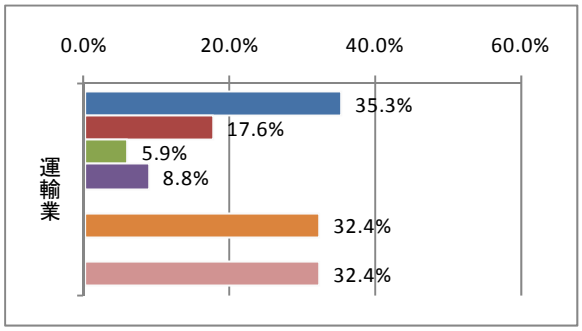
利用システム等としては「電子メール（32.4%）」が多いが，全体では「発注業務にインターネットは利用していない」が 40%と最も多い結果となった。

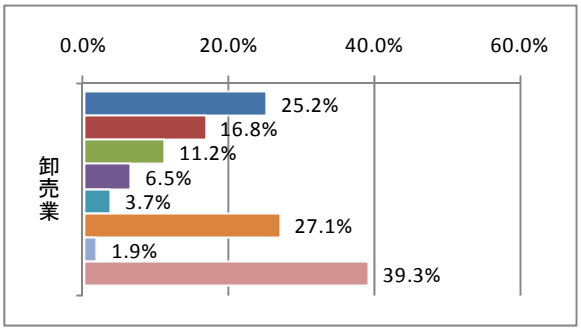
	取引先のシステム	各社（仕入れ先）ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上の受発注ﾈｯﾄﾜｰｸ	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｵｰｸｼｮﾝ	電子メール	その他	発注業務にｲﾝﾀｰﾈｯﾄは利用して	未回答
全体	17.4%	17.6%	9.1%	8.0%	3.2%	32.4%	1.6%	40.0%	12.1%
建設業	9.2%	17.2%	7.4%	8.6%	3.1%	35.0%	1.2%	41.1%	14.7%
製造業	12.4%	18.6%	8.1%	8.7%	3.1%	39.8%	2.5%	42.9%	8.7%
運輸業	35.3%	17.6%	5.9%	8.8%	0.0%	32.4%	0.0%	32.4%	14.7%
卸売業	25.2%	16.8%	11.2%	6.5%	3.7%	27.1%	1.9%	39.3%	13.1%
小売業	21.2%	15.2%	18.2%	9.1%	6.1%	6.1%	0.0%	51.5%	6.1%
その他の業種	26.6%	18.8%	9.4%	6.3%	3.1%	29.7%	1.6%	29.7%	14.1%

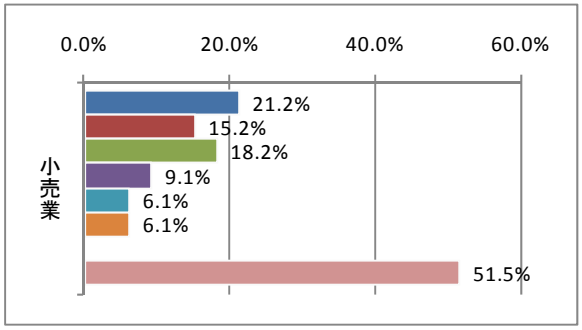


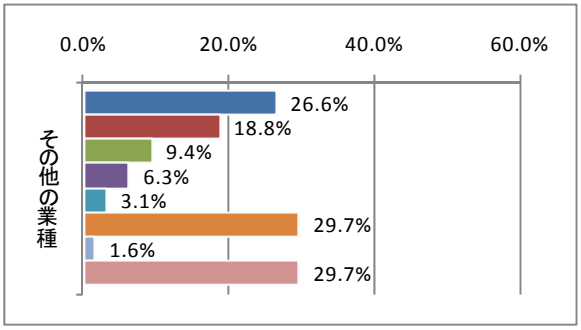








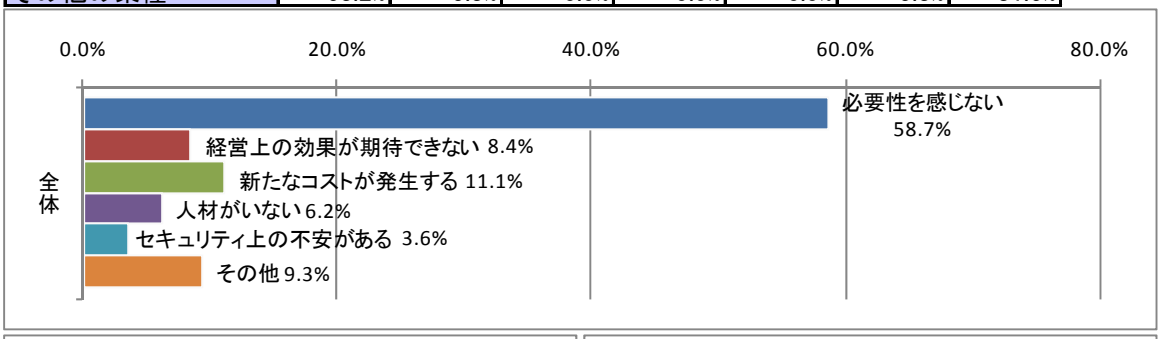


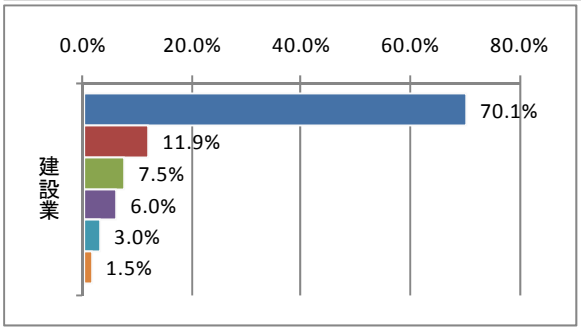


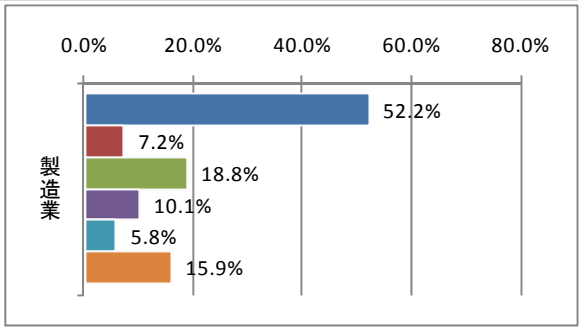
② 利用していない理由

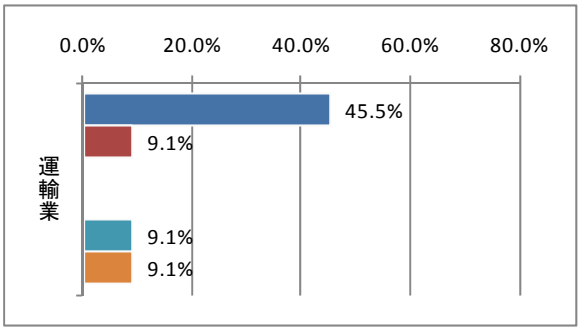
「必要性を感じない」が 58.7%と突出しており，業種別でも同傾向の結果となった。

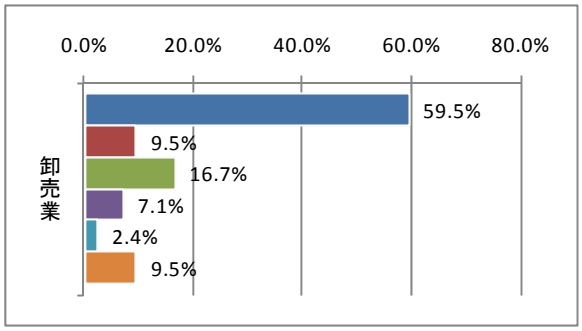
	必要性を感じない	経営上の効果が期待できない	新たなコストが発生する	人材がいない	セキュリティ上の不安がある	その他	未回答
全体	58.7%	8.4%	11.1%	6.2%	3.6%	9.3%	22.2%
建設業	70.1%	11.9%	7.5%	6.0%	3.0%	1.5%	17.9%
製造業	52.2%	7.2%	18.8%	10.1%	5.8%	15.9%	18.8%
運輸業	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	45.5%
卸売業	59.5%	9.5%	16.7%	7.1%	2.4%	9.5%	14.3%
小売業	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	47.1%
その他の業種	63.2%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	31.6%

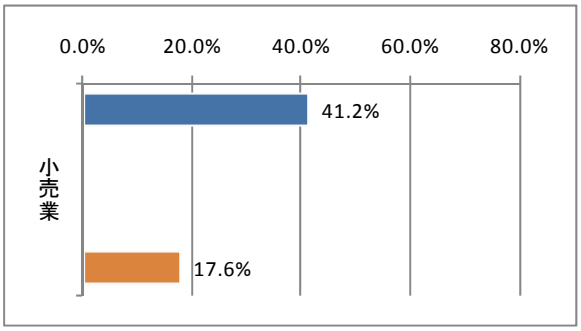


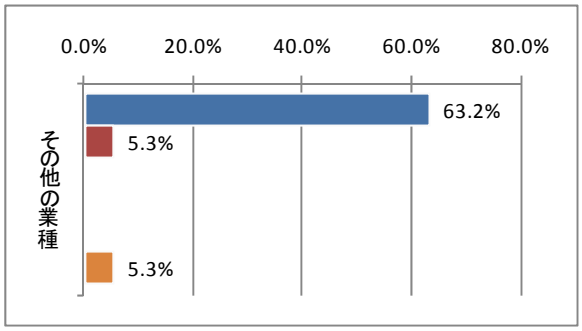








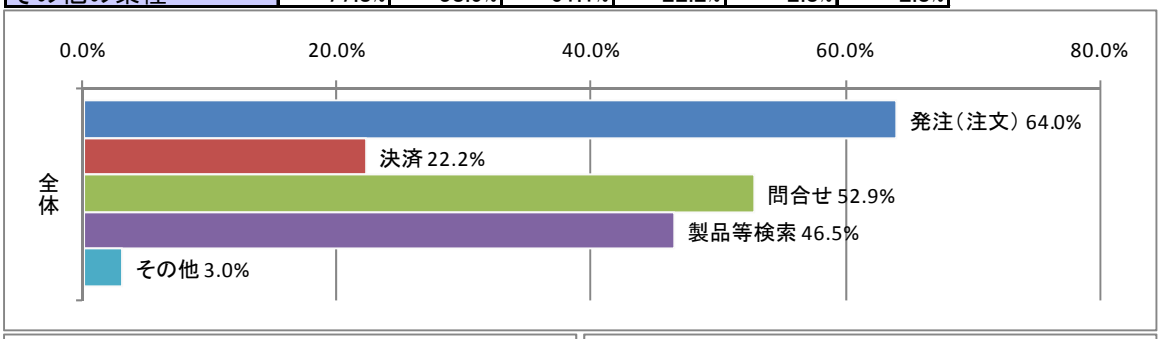


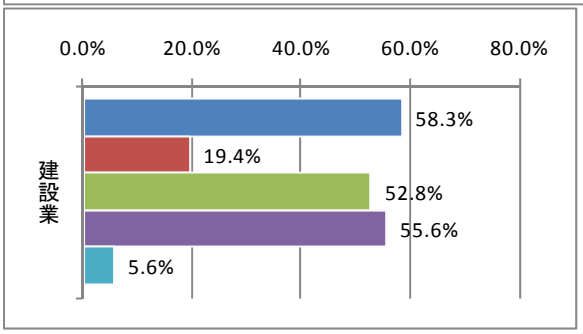


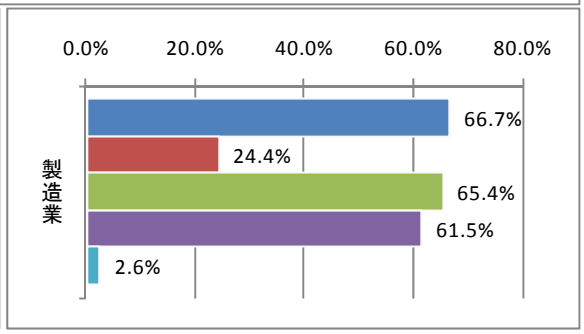
③　利用区分

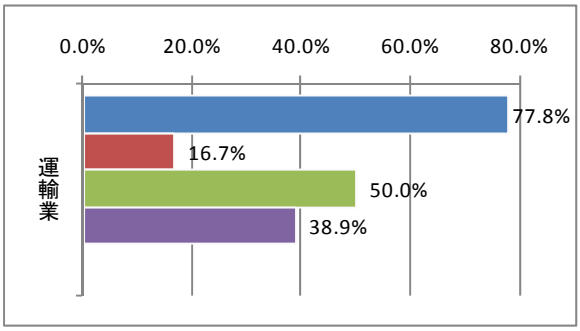
「発注（注文）(64%)」「問い合わせ（52.9%)」の割合が高く，業種別でも同傾向の結果となった。

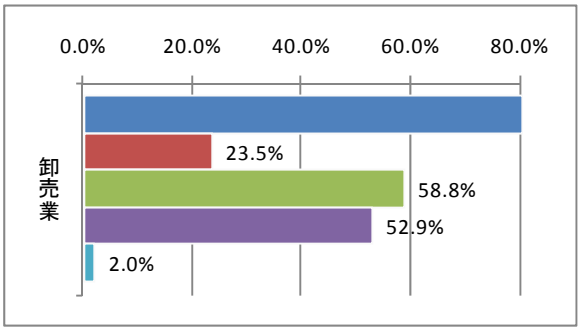
	発注（注文）	決済	問合せ	製品等検索	その他	未回答
全体	64.0%	22.2%	52.9%	46.5%	3.0%	6.1%
建設業	58.3%	19.4%	52.8%	55.6%	5.6%	9.7%
製造業	66.7%	24.4%	65.4%	61.5%	2.6%	6.4%
運輸業	77.8%	16.7%	50.0%	38.9%	0.0%	5.6%
卸売業	80.4%	23.5%	58.8%	52.9%	2.0%	5.9%
小売業	92.9%	28.6%	50.0%	57.1%	7.1%	7.1%
その他の業種	77.8%	38.9%	61.1%	22.2%	2.8%	2.8%

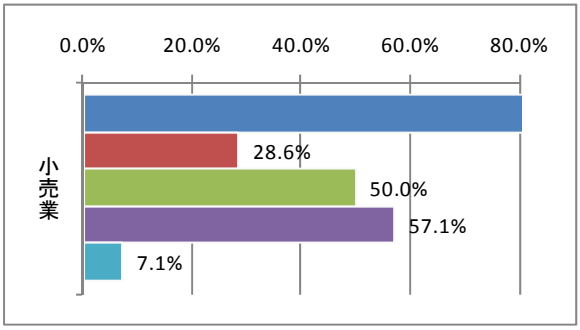


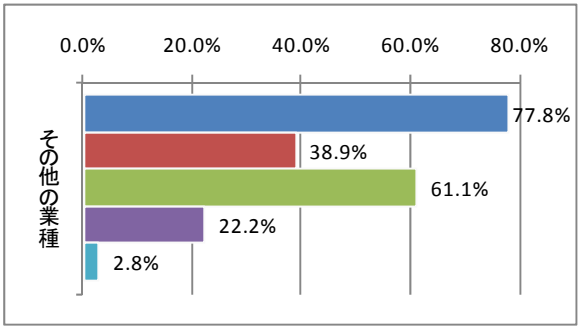








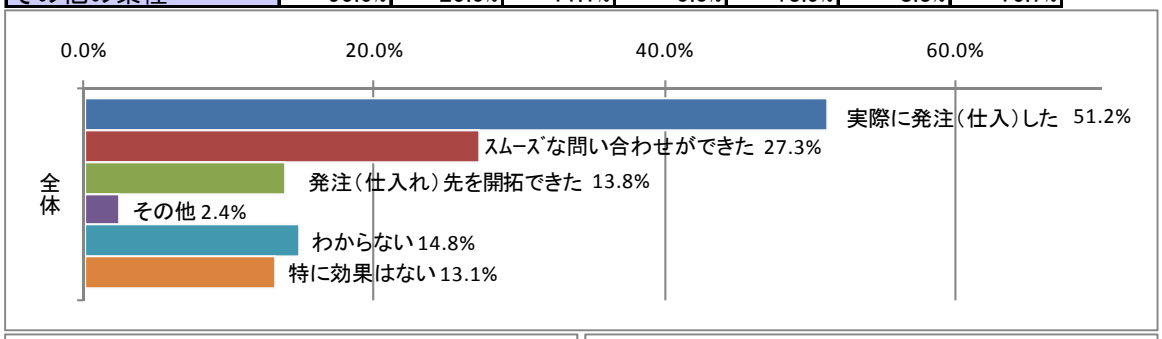


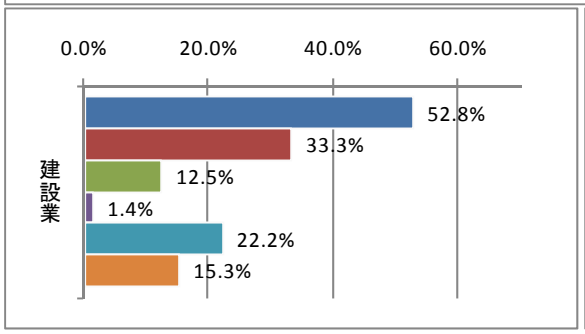


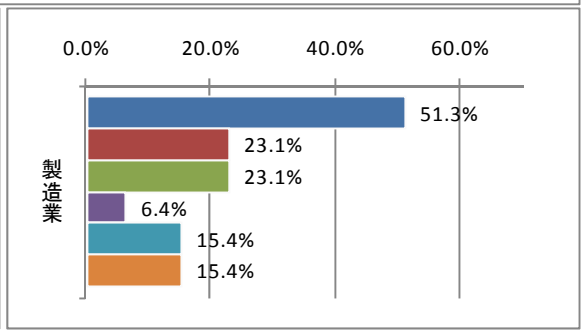
④　効果

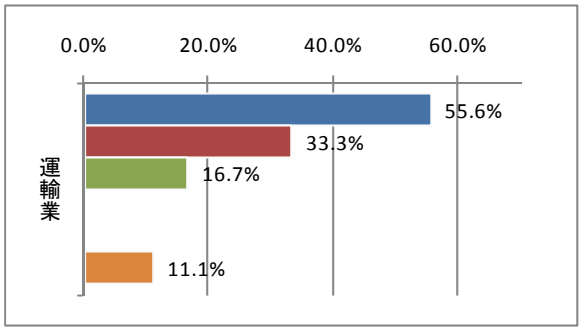
「実際に発注した（51.2%）」「スムーズな問い合わせができた（27.3%）」の割合が高く，業種別でも同傾向の結果となった。

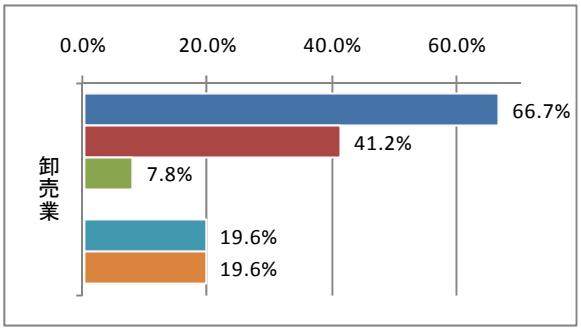
	実際に発注（仕入）した	ｽﾑｰｽﾞな問い合わせができた	発注（仕入れ）先を開拓できた	その他	わからない	特に効果はない	未回答
全体	51.2%	27.3%	13.8%	2.4%	14.8%	13.1%	13.1%
建設業	52.8%	33.3%	12.5%	1.4%	22.2%	15.3%	15.3%
製造業	51.3%	23.1%	23.1%	6.4%	15.4%	15.4%	12.8%
運輸業	55.6%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
卸売業	66.7%	41.2%	7.8%	0.0%	19.6%	19.6%	15.7%
小売業	71.4%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%
その他の業種	55.6%	25.0%	11.1%	0.0%	13.9%	8.3%	16.7%

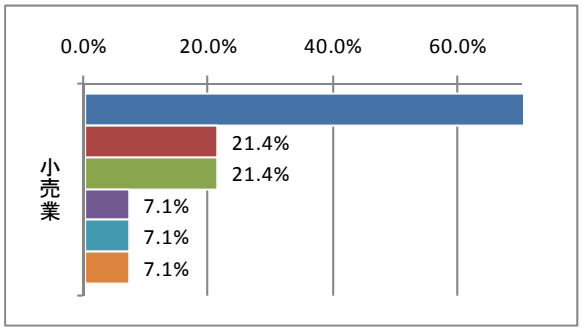


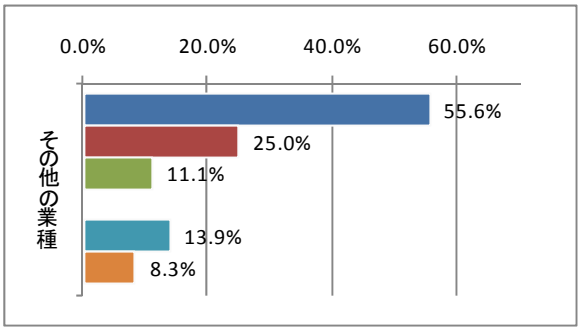










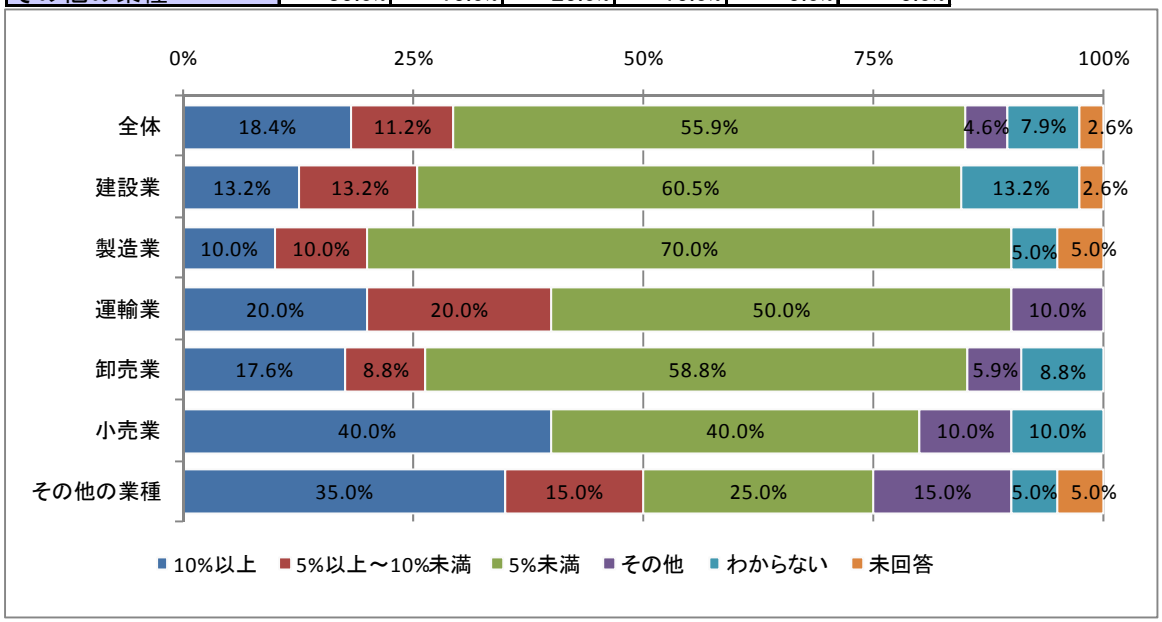


⑤　調達割合

「実際に発注した」企業にその実績を聞いたところ，総調達額の「5%未満」と答えた企業が 55.9%で半数以上を占める。

業種別では「小売業」で「10%以上」とする企業が 40%あるが，総じて割合は低く，特に「製造業」では 70%の企業が「5%未満」の結果となった。

	10%以上	5%以上～10%未	5%未満	その他	わからない	未回答
全体	18.4%	11.2%	55.9%	4.6%	7.9%	2.6%
建設業	13.2%	13.2%	60.5%	0.0%	13.2%	2.6%
製造業	10.0%	10.0%	70.0%	0.0%	5.0%	5.0%
運輸業	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%
卸売業	17.6%	8.8%	58.8%	5.9%	8.8%	0.0%
小売業	40.0%	0.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%
その他の業種	35.0%	15.0%	25.0%	15.0%	5.0%	5.0%

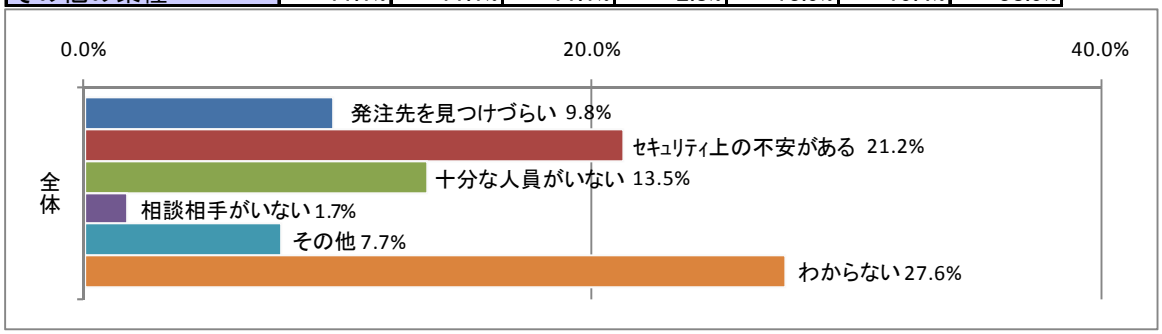


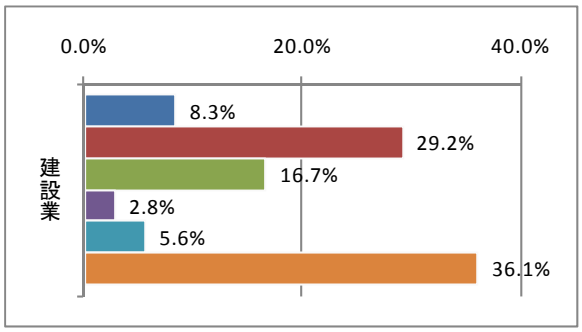
⑥　課題

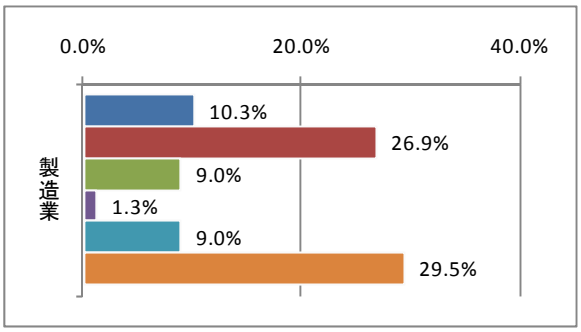
「セキュリティ上の不安がある（21.2%）」が最も多く，「十分な人員がいない（13.5%）」「発注先を見つけづらい（9.8%）」と続く結果となった。

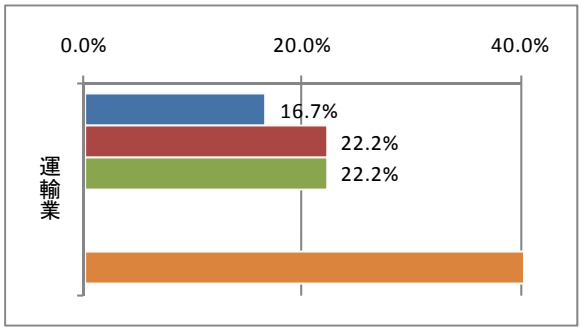
なお，「わからない」「未回答」もそれぞれ 27.6%，28.3%あった。

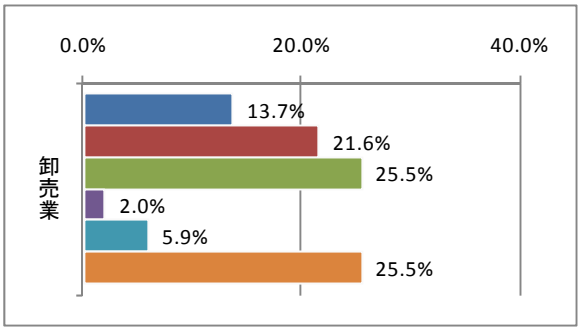
	発注先を見つけづらい	ｾｷｭﾘﾃｨ上の不安がある	十分な人員がいない	相談相手がいない	その他	わからない	未回答
全体	9.8%	21.2%	13.5%	1.7%	7.7%	27.6%	28.3%
建設業	8.3%	29.2%	16.7%	2.8%	5.6%	36.1%	25.0%
製造業	10.3%	26.9%	9.0%	1.3%	9.0%	29.5%	34.6%
運輸業	16.7%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	44.4%	22.2%
卸売業	13.7%	21.6%	25.5%	2.0%	5.9%	25.5%	33.3%
小売業	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	35.7%	28.6%
その他の業種	11.1%	11.1%	11.1%	2.8%	13.9%	19.4%	38.9%

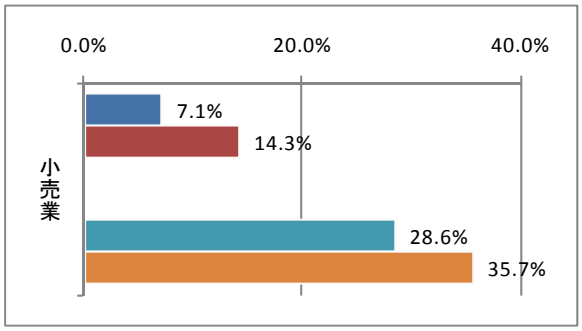


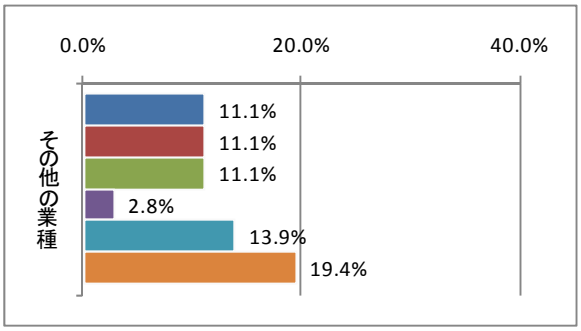












（参考）

平成21年度　茨城県中小企業IT活用に関する実態調査
（調査票）

・　本調査は，県内中小企業の「ＩＴ活用」の実態を把握し，県内中小企業のＩＴ経営支援事業等の参考とするために実施します。本調査によって知り得た情報は，密に管理し，個別の企業情報を公開することは一切ありません。
・　調査時点は，**平成２１年１２月１日**とします。
・　本調査票は，同封の返信用封筒（切手不要），ＦＡＸ（029－227－2586），電子メール（joho@iis-net.or.jp）のいずれかの方法でご返信ください。（調査票は，公社ホームページ（各種申請書ダウンロードコーナー：http://www.iis-net.or.jp/）からダウンロードできます。）
※　**回答期限：平成２１年１２月２８日（月）**

貴社の概要について（各項目毎に記入又は該当する番号に○印）

企業名				所在地				
業　種	１ 建設業　２ 製造業　３ 情報通信業　４ 運輸業　５ 卸売業　６ 小売業 ７ 飲食店　８ 宿泊業　９ サービス業　10 その他（　　）						従業員数	人
資本金	１　個人　２　１千万円未満　３　１千万円以上～3千万円未満　４　3千万円以上～5千万円未満 ５　5千万円以上～1億円未満　６　1億円以上～3億円未満　７　3億円以上							
連絡先	氏　名				電　話			
	e-mail				FAX			

問1　貴社におけるパソコンの設置状況について（該当する番号ひとつに○印）

１　全社的に設置　　２　部門毎に設置　　３　設置していない（問４へ）

パソコンを設置している部門（複数選択）

１　総務部門　２　経理部門　３　営業部門　４　生産部門　５　その他（　　）

問2　貴社における社内ネットワーク（LAN）の構築状況について（該当する番号ひとつに○印）

１　全社的にＬＡＮで結んでいる　　２　一部の部門間をＬＡＮで結んでいる
３　社内ネットワークは構築していない

LANで結ばれている部門（複数選択）

１　総務部門　２　経理部門　３　営業部門　４　生産部門　５　その他（　　）

問3　貴社におけるインターネットへの接続回線について（該当する番号ひとつ（複数の接続形態がある場合は，主な接続形態）に○印）

１　ＦＴＴＨ（光回線）　２　ＣＡＴＶ　３　ＡＤＳＬ　４　ＩＳＤＮ　５　一般電話回線
６　その他（　　）　７　わからない　８　ｲﾝﾀｰﾈｯﾄに接続していない

問4 貴社におけるIT環境導入（パソコン，LAN，インターネット接続）を妨げる要因について（該当する番号すべてに○印）
※**問1**で3と答えた方は要因を選択後，**問8**へお進みください。

1　経費が高額（ﾊｰﾄﾞｳｪｱ，ｿﾌﾄｳｪｱ，保守料金　等）	2　ITを扱える人材がいない	3　情報漏洩等の不安を感じる
4　効果が不明確	5　社員の理解が得られない	6　その他（　　）

問5 貴社におけるソフトウェア，システム等の導入状況，名称，SaaS 利用の有無（＊），導入効果等について（該当する区分すべてに○印）　※該当する区分がない場合，**問7**へお進みください。

＊　SaaS（Software as a Service）とは
ネットワークを経由して，ユーザにアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組み。
経済産業省が推進する「J-SaaS」に代表される。

ソフトウェア・システム等		1 導入状況（導入区分に○）			2 ｿﾌﾄｳｪｱ・ｼｽﾃﾑ等の名称（分かる範囲で具体的な名称を記載）	3 SaaS利用（利用している場合○）	4 効果（該当する効果の全てに○）							
		導入済み	導入予定	導入検討			業務の効率化	コストの削減	品質の向上	販路開拓・引合の増	円滑な情報収集・共有	その他（具体的な効果を記載）	特に効果はない	わからない
管理部門	財務会計													
	労務（人事・給与等）管理													
	ｸﾞﾙｰﾌﾟｳｪｱ													
営業部門	販売管理（顧客，仕入・在庫管理等）													
	生産管理（工程管理等）													
	自社ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ													
その他														

特に効果がなかった理由（複数選択）

1　想定していた機能が無かった	2　ソフトウェアがたびたび動かなくなる	
3　操作が複雑で利用が限定的になっている	4　セキュリティ上の不安があり利用が限定的になっている	
5　その他（　　）	6　わからない	

問6 **問5でひとつでも「導入済み」と答えた企業**にお聞きします。貴社における「IT の運用・利活用上の課題」等について（該当する番号すべてに○印）

1　ハードウェアが高額	2　ソフトが高額	3　保守料金が高額
4　IT人材確保・育成が難しい	5　ITの担当者・専任者がいない	6　社員がITを使えない
7　セキュリティ上の不安がある	8　相談相手がいない	9　新たなIT知識・情報を得る機会が少ない
10　効果が不明確	11　社員の理解が進まない	12　その他（　　）

問7 貴社取引(受発注業務)におけるインターネットの利用状況について(該当する番号すべてに○印)

【受注(販売)業務】

(1)利用しているインターネットシステム等(複数選択)

1 取引先のシステム	2 自社システム(自社ホームページ含む)	3 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上の受発注ﾈｯﾄﾜｰｸ
4 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ	5 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｵｰｸｼｮﾝ	6 電子メール
7 その他(　　)		8 受注業務にｲﾝﾀｰﾈｯﾄは利用していない

利用していない理由(複数選択) ※理由を選択後**【発注(仕入れ)業務】**へお進みください。

1 必要性を感じない	2 経営上の効果が期待できない	3 新たなコストが発生する
4 人材がいない	5 セキュリティ上の不安がある	6 その他(　　)

(2)利用区分(複数選択)

1 受注(受付)	2 決済	3 問合せ対応	4 製品等ＰＲ	5 その他(　　)

(3)効果(複数選択)

1 実際に受注があった	2 問い合わせが増えた	3 宣伝効果(ｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟ)があった
4 その他(　　)	5 わからない	6 特に効果はない

年間売上高に占めるインターネットを通じた売り上げの割合(ひとつ選択)

1 5%未満	2 5%以上～10%未満	3 10%以上	4 その他(　　%)	5 わからない

(4)課題(複数選択)

1 受注がない(少ない)	2 問い合わせがない(少ない)	3 アクセスがない(少ない)
4 セキュリティ上の不安がある	5 十分な人員がいない	6 相談相手がいない
7 その他(　　)		8 わからない

【発注(仕入れ)業務】

(1)利用しているインターネットシステム等(複数選択)

1 取引先のシステム	2 各社(仕入れ先)ホームページ	3 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上の受発注ﾈｯﾄﾜｰｸ
4 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ	5 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のｵｰｸｼｮﾝ	6 電子メール
7 その他(　　)		8 発注業務にｲﾝﾀｰﾈｯﾄは利用していない

利用していない理由(複数選択) ※理由を選択後, **問8**へお進みください。

1 必要性を感じない	2 経営上の効果が期待できない	3 新たなコストが発生する
4 人材がいない	5 セキュリティ上の不安がある	6 その他(　　)

(2)利用区分(複数選択)

1 発注(注文)	2 決済	3 問合せ	4 製品等検索	5 その他(　　)

(3)効果(複数選択)

1　実際に発注（仕入れ）した	2　スムーズな問い合わせができた	3　発注（仕入れ）先を開拓できた
4　その他（　　）	5　わからない	6　特に効果はない

年間調達額(仕入れ額)に占めるインターネットを通じた調達額(仕入れ額)の割合(ひとつ選択)

1　5%未満	2　5%以上～10%未満	3　10%以上	4　その他（　　%）	5　わからない

(4)課題(複数選択)

1　発注先を見つけづらい	2　セキュリティ上の不安がある	3　十分な人員がいない
4　相談相手がいない	5　その他（　　）	6　わからない

問8 当公社では，中小企業 IT 経営の支援の一環として，研修会等を実施しています。当該事業の参考とするため，以下の質問にもお答えください。(該当する番号に○印)

(1)研修に対するニーズ(複数選択)

(ＩＴ経営全般)	1　概要・動向	2　効果・事例		
(ソフトウェア等)	1　概要・動向	2　効果・事例	3　活用方法	4　操作方法
(その他：　　)				

研修テーマ(複数選択)

(管理部門)	1　財務会計	2　労務(人事・給与等)管理	3　グループウェア
(営業部門)	1　販売管理(顧客，仕入・在庫管理等)	2　生産管理(工程管理等)	
(その他)	1　ビジネスソフト（ﾜｰﾌﾟﾛ・表計算等）	2　その他（　　）	

(2)研修構成(ひとつ選択)

1　操作・実習等を主体とした構成	2　講義を主体とした構成	3　その他（　　）

(3)参加可能な研修日数等(時間，日数，頻度毎にひとつ選択)

(受講時間/日)	1　2 時間程度	2　半日程度	3　終日		
(研修日数)	1　1 日～4 日	2　5 日～10 日	3　11 日以上	4　その他（　　）	
(研修頻度)	1　連続	2　週 1～2 回程度	3　月 2～3 回程度	4　月 1 回程度	5　その他（　　）

(4)IT経営研修への参加意向(ひとつ選択)

1　是非参加したい	2　希望する研修ニーズ・テーマであれば参加したい	3　具体的な募集があったら検討する
4　今のところ参加する予定はない	5　その他（　　）	

ご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。